

# 益田市公共施設等総合管理計画

平成 28 年（2016 年）12 月

島 根 県 益 田 市

## 内容

第1章 計画策定の背景と目的 .....	2
1. 背景と目的 .....	2
2. 位置付け .....	3
3. 計画期間 .....	4
4. 対象範囲 .....	4
第2章 益田市の状況 .....	5
1. 人口の推移 .....	5
2. 財政の状況 .....	6
3. 人口推移を踏まえた財政状況に関する考察 .....	7
第3章 公共施設の現状と課題 .....	8
1. 公共建築物の現状と課題 .....	8
2. インフラ資産の現状と課題 .....	12
3. 公共施設の管理上の課題 .....	13
第4章 公共施設等総合管理計画基本方針 .....	14
1. 総合管理計画の3つの基本方針 .....	14
2. 総合管理計画の具体的な取組と数値目標 .....	15
3. 総合管理計画の実行 .....	22
4. 実行体制の整備 .....	23

## 第1章 計画策定の背景と目的

### 1. 背景と目的

益田市は、平成16年11月に益田市・美都町・匹見町の1市2町が合併し島根県内で最大の面積を有する市として発足しました。これまで、昭和38年の大雪や昭和58年の豪雨などを経験する中で、災害復旧や市民ニーズなどに応じて多くの公共施設を整備してきました。

現在、人口減少や少子高齢化が一段と進むなど、社会の構造や市民ニーズが、公共施設の整備当時とは大きく変化してきており、公共サービスのあり方を改めて見直す必要に迫られています。

また、これまでに整備してきた公共施設の老朽化が問題化してきており、近い将来、多くの施設が一斉に改修・更新時期を迎え、多額の維持更新費用が必要になることが見込まれています。

一方、財政面をみると、長期的には人口減少などによる市税収入の伸び悩み、少子高齢化社会の進展による扶助費など義務的経費の増大等による財政状況の悪化が見込まれる中、施設の維持管理経費をいかにして適正な水準に抑えていくかが課題であると言えます。

こうした課題を解決し、持続可能な益田市政を実現するためには、それぞれの公共施設を単に「管理運営」するだけでなく、それら全体を「貴重な経営資源」として捉え、効果的かつ効率的に活用し運用していく「資産経営」の観点を持つことが求められます。

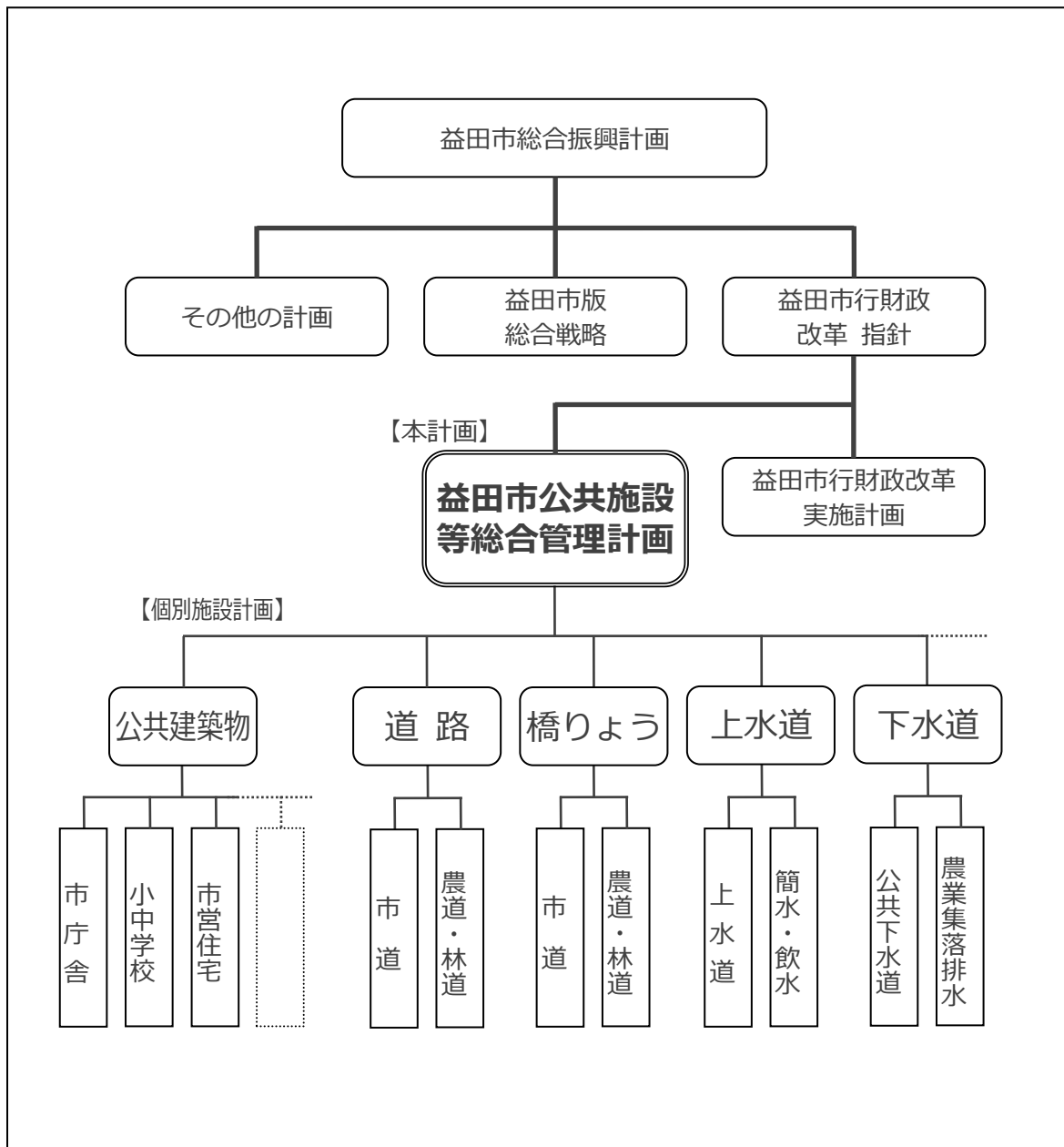
このため、益田市では、長期的な視点をもって施設の更新、統廃合、長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担を軽減、平準化するとともに、公共施設の最適な配置を実現するため、基本的な方向と目標を示した「益田市公共施設等総合管理計画」を策定することといたしました。

## 2. 位置付け

この計画は、最上位計画である「益田市総合振興計画」を下支えする計画であり、「益田市行財政改革指針」「益田市行財政改革実施計画」と連動して、各政策分野の中で施設面の取組に関して横断的・基本的な方針を示すものです。

また、「益田市版総合戦略」等市の関連計画との整合を図るとともに、今後策定することとしている個別施設計画については、本計画を上位計画と位置付け、考え方や方針を反映し、整合を図るものとします。

### 《 体系図 》



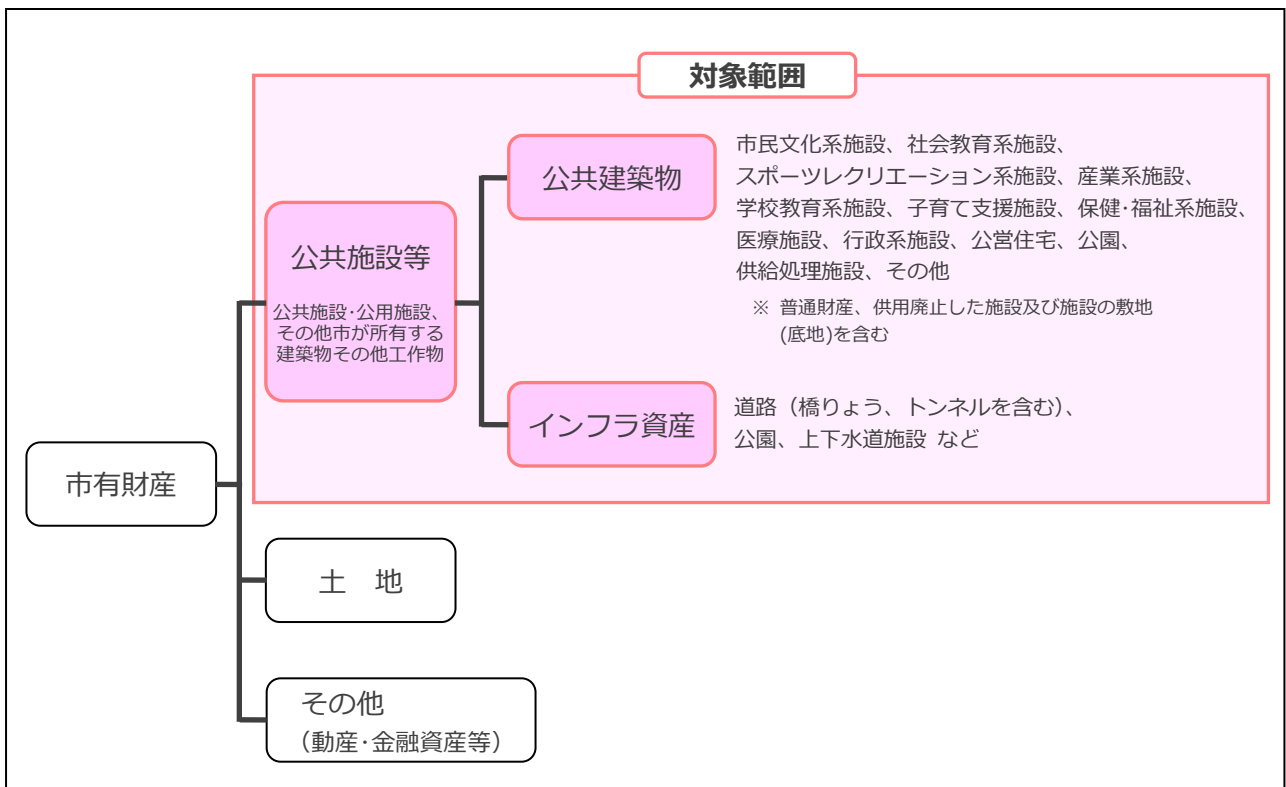
### 3. 計画期間

この計画の推進においては、中長期的な視点と取組が不可欠です。本市の公共建築物の建替更新時期や、インフラ資産の補修時期が今後の30年間に集中することが予想されることから、平成28年度から30年間を対象期間とします。なお、期間内であっても必要に応じて適宜見直すものとし、基本的に5年ごとの見直しを行うこととします。

### 4. 対象範囲

益田市の所有する財産のうち、全ての公共施設（ハコモノとインフラ）を対象とします。

#### 《 本計画の対象範囲 》



## 第2章 益田市の状況

### 1. 人口の推移

益田市の人口（国勢調査の数値）は、合併以前の昭和60年（1985年）は60,080人でしたがその後減少に転じ、平成22年（2010年）には50,015人、2015年（平成27年）には47,718人と減少を続け、これまでの30年間で約1.2万人減少しました。益田市人口ビジョン（平成27年10月策定）では、人口拡大に向けたさまざまな対策に取り組むことで、平成57年（2045年）の人口を34,795人と推計していますが、それでも今後30年間でさらに約1.3万人が減少する予測となっています。

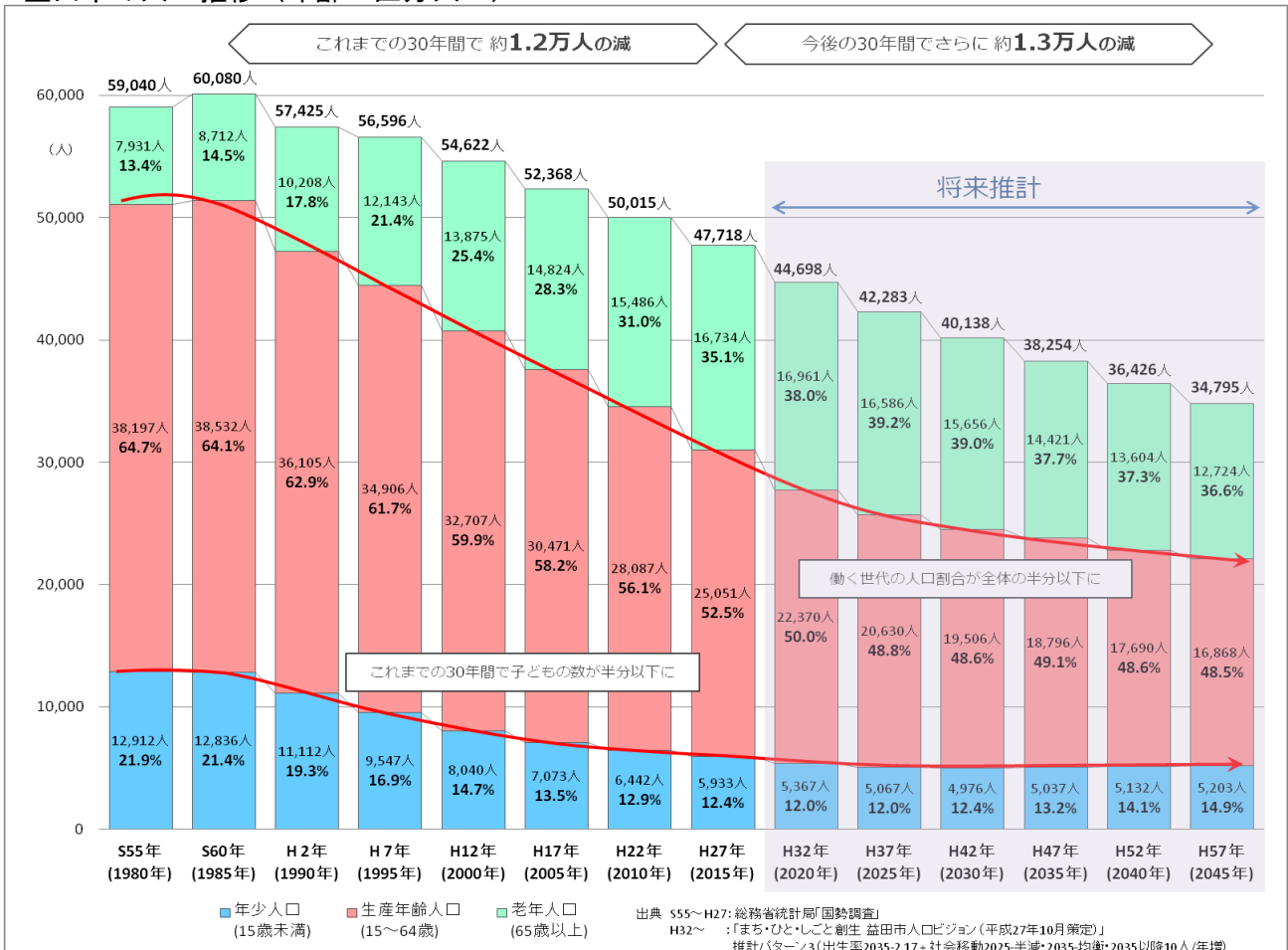
人口構成について見ていくと、15歳から64歳までの生産年齢人口は、昭和60年は38,532人でしたが、平成27年には25,051人と2/3に減少しています。また、平成57年には16,868人と推計しており、昭和60年と比較するとおよそ4割にまで減少するとともに全人口の半数以下の状態が続くと予測しています。

15歳未満の人口は、これまでの30年間で半数以下にまで減少しています。

また、65歳以上の人口は、昭和60年は8,712人でしたが、平成27年には16,734人と2倍近く増加しており、今後平成32年の16,961人をピークに、市全体の人口の40%程度を構成し続けると推計しています。

本市の人口構成の特徴は、引き続き生産年齢人口が減少し、老年人口の高止まりが予想されることです。

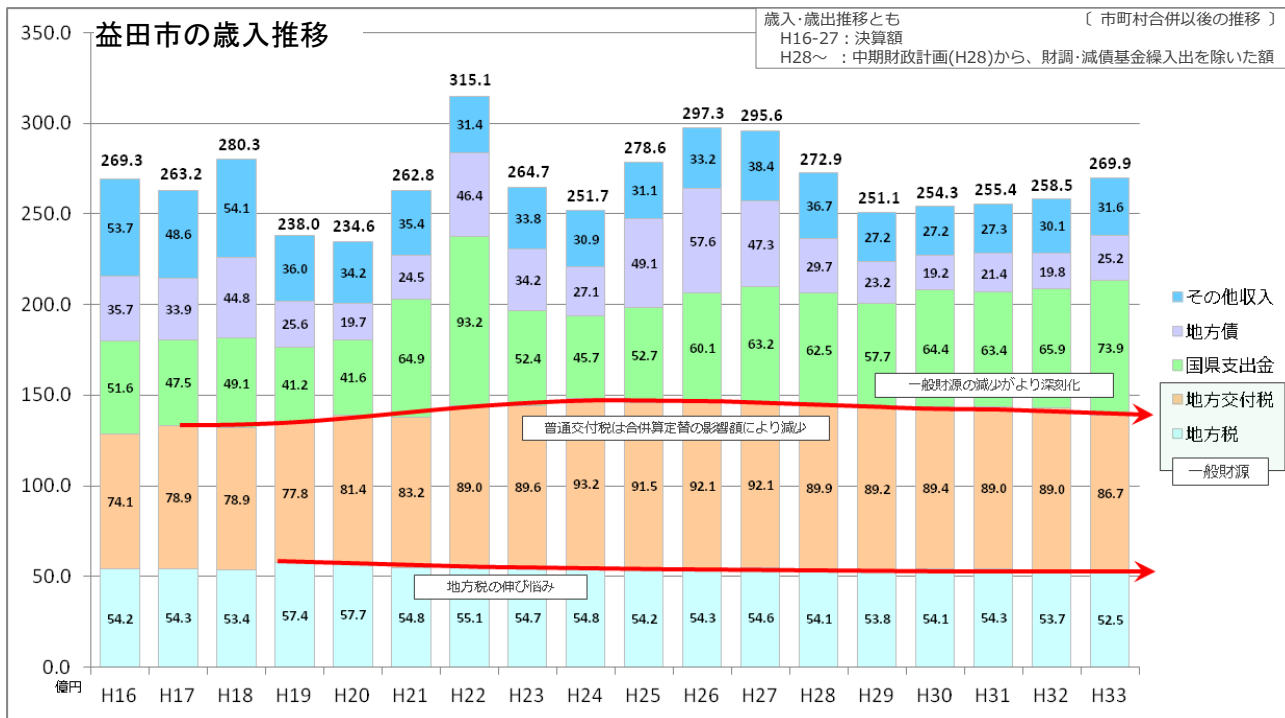
益田市の人口推移（年齢3区分人口）



## 2. 財政の状況

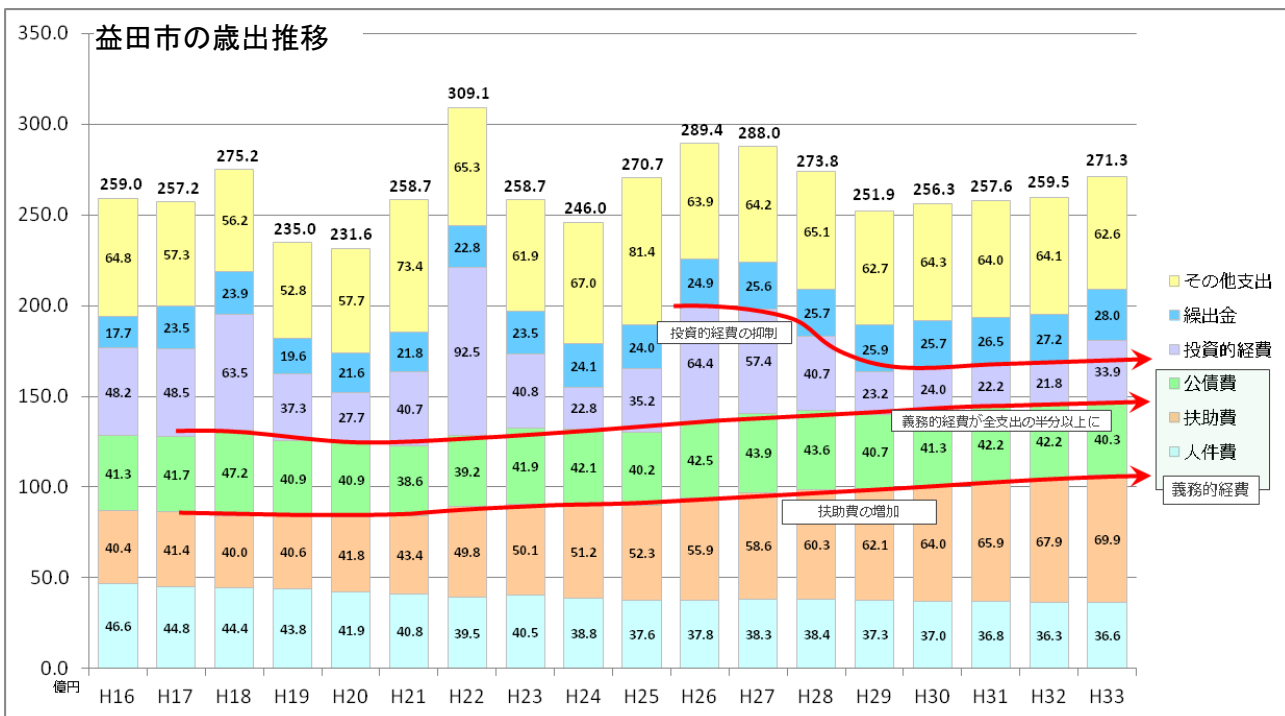
### (1) 歳入

本市の歳入については、地方税は平成 19 年の税源移譲により若干増加したものの、伸び悩みが続いています。また、普通交付税においては平成 27 年度から合併算定替特例措置の段階的縮減による減少が始まっており、平成 32 年度には約 5 億円の減額が見込まれるなど、一般財源の減少がより深刻化していきます。



### (2) 歳出

歳出においては、人件費は減少傾向にあります。一方、扶助費は増加傾向にあり、人件費・扶助費・公債費を合わせた義務的経費が全体として増加していることがわかります。特に、扶助費は平成 16 年度に 40.4 億円であったものが、平成 33 年度には約 70 億円に迫ることが予測され、17 年間で 1.7 倍に増加する計算になります。



### 3. 人口推移を踏まえた財政状況に関する考察

---

今後も本市の人口は引き続き減少していくものと見込まれます。

特に生産年齢人口の減少は、個人市民税の減少に連動すると同時に、産業全体にも影響を与えるため、大きな経済成長を見込むことが難しい現状においては、法人市民税においても大幅な税収増は期待できません。

さらに、地方交付税においても市町村合併による特例措置の段階的縮減により、一般財源の減少がより深刻化していきます。

一方、歳出面では、今後も少子高齢化に伴う扶助費などの義務的経費が増加していくことが予想され、歳出全体の50%以上を占めることも予測されるなど、さらなる財政の硬直化が懸念されます。

これらにより、本市の財政状況は、より厳しいものとなっていくと考えられ、今後、公共施設の整備などで支出する投資的経費に多くをかけることが難しい状況となっています。



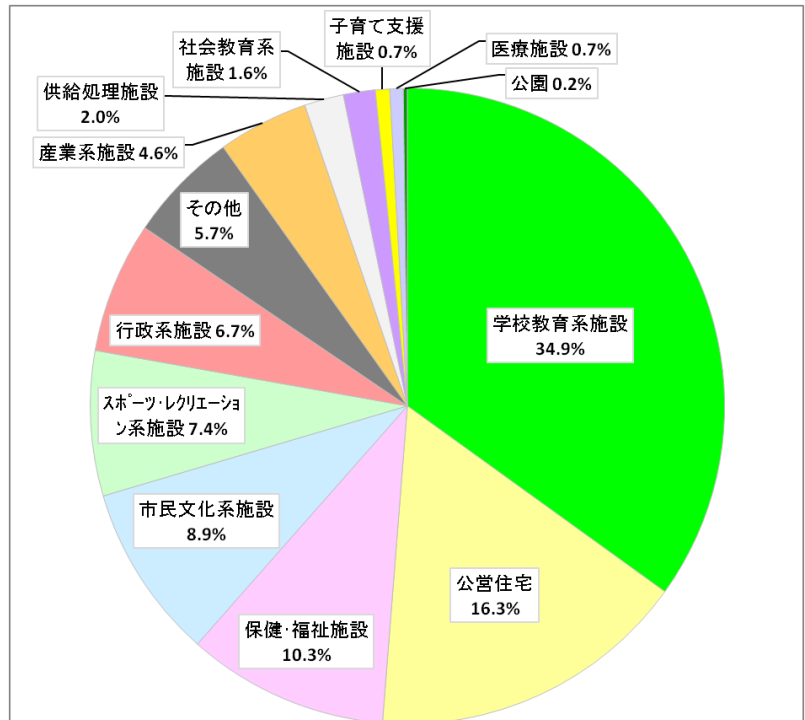
### 第3章 公共施設の現状と課題

#### 1. 公共建築物の現状と課題

##### (1) 施設群別保有状況

この計画が対象とする公共建築物の施設数は、平成28年3月末時点で410施設（上下水道の公共建築物施設を除く。）、総延床面積は302,842㎡であり、市民1人あたりでは約6.35㎡となっています。施設群としては、学校教育系施設が34.9%で最も多く、次いで市営住宅が16.3%となっており、この2つの施設群だけで全体の半分を占めています。

分類別延床面積の割合



分類別施設の保有状況

H28.3 月末時点

分類	施設数	棟数	延床面積	床面積の割合
市民文化系施設	69	97	27,002 m <sup>2</sup>	8.9%
社会教育系施設	6	12	4,913 m <sup>2</sup>	1.6%
スポーツ・レクリエーション系施設	26	93	22,331 m <sup>2</sup>	7.4%
産業系施設	16	34	13,960 m <sup>2</sup>	4.6%
学校教育系施設	38	216	105,793 m <sup>2</sup>	34.9%
子育て支援施設	11	12	2,210 m <sup>2</sup>	0.7%
保健・福祉施設	23	55	31,070 m <sup>2</sup>	10.3%
医療施設	9	10	2,058 m <sup>2</sup>	0.7%
行政系施設	69	96	20,248 m <sup>2</sup>	6.7%
公営住宅	61	153	49,409 m <sup>2</sup>	16.3%
公園	27	30	626 m <sup>2</sup>	0.2%
供給処理施設	10	22	6,069 m <sup>2</sup>	2.0%
その他	45	57	17,153 m <sup>2</sup>	5.7%
一般会計 小計	410	887	302,842 m <sup>2</sup>	100.0%
上水道施設	65	87	2,926 m <sup>2</sup>	
下水道施設	8	12	2,693 m <sup>2</sup>	
合計	483	986	308,461 m <sup>2</sup>	

分類別施設の保有状況 (小分類)

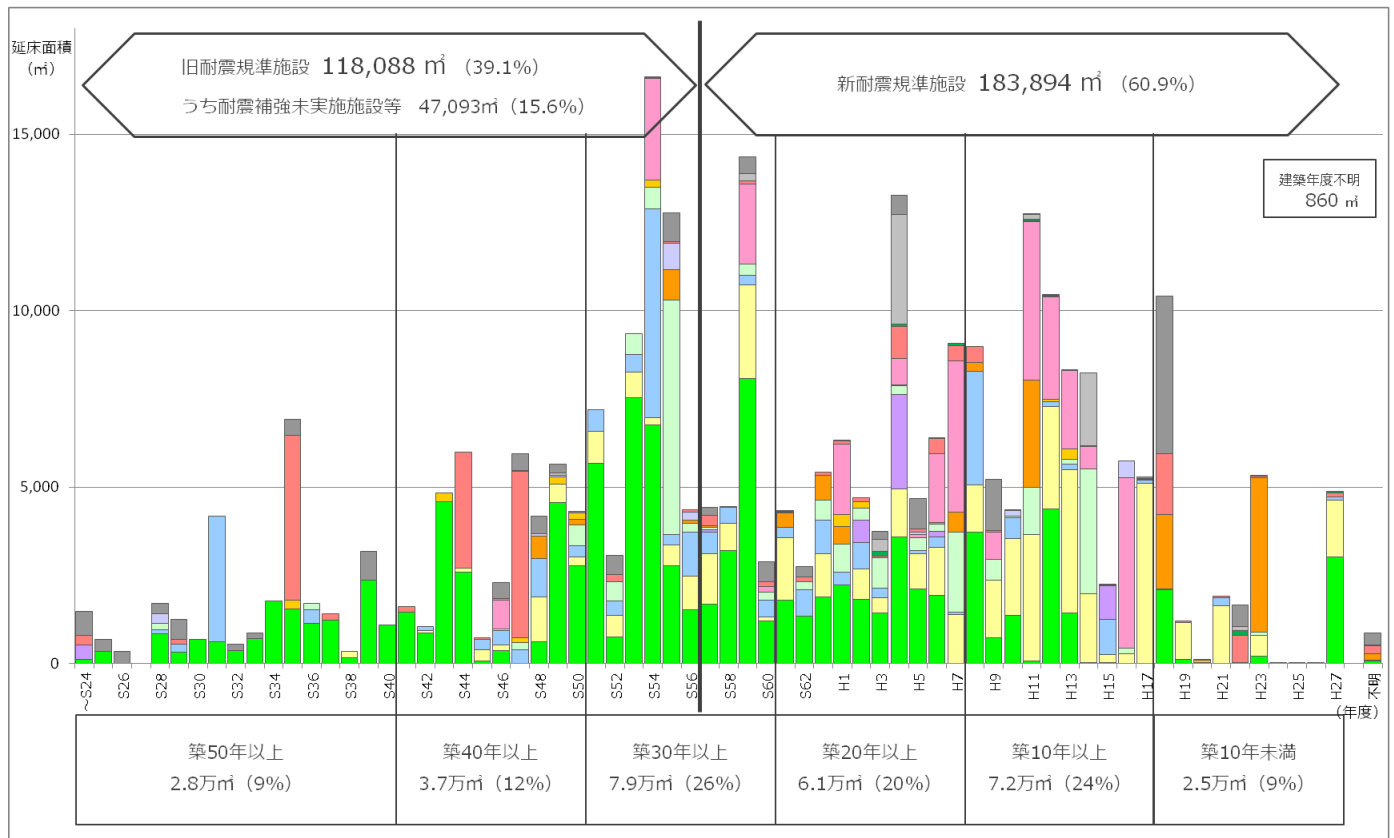
H28.3月末時点

大分類	中分類	小分類	施設数	棟数	延床面積 (㎡)	面積割合	主な施設
市民文化系施設	集会施設	公民館	18	33	8,877.97	4.98	各地区公民館、旧匹見下公民館、旧道川公民館 市営住宅集会所、各地区自治会館等
		集会所	47	54	6,206.40		
	文化施設	市民文化センター	4	10	11,917.63	3.94	市民学習センター、農村環境改善センター等
社会教育系施設	図書館	図書館	1	1	2,674.14	0.88	益田市立図書館
	博物館等	博物館	5	11	2,238.74	0.74	歴史民俗資料館、雪舟の郷記念館、美濃地屋敷等
スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	運動公園	2	22	9,769.27	4.80	益田運動公園、匹見中央公園 久々茂コミュニティ広場、さくらドーム、匹見中央体育館等
		その他スポーツ施設	9	13	4,756.03		
	レクリエーション・観光施設	キャンプ場	2	30	1,561.80	1.25	みと自然の森キャンプ場、裏匹見峡観光施設 馬事公苑、大井競馬益田場外発売所等 道の駅公衆トイレ、広域観光ルート公衆便所等
		その他レクリエーション施設	5	8	2,103.01		
		倉庫・トイレ施設	4	4	132.00		
	保養施設	保養施設	4	16	4,008.68	1.32	美都温泉(食堂・あったか市含)、匹見峡温泉
産業系施設	産業系施設	栽培施設	7	17	5,407.81	4.61	新アグリセンター、わさびバイオセンター等 上黒谷町作業場、桂平町作業場等 企業立地支援工場、堆肥センター、林業者等宿泊研修施設
		作業場・保管庫	5	6	610.00		
		その他産業系施設	4	11	7,942.29		
学校教育系施設	学校	小学校	20	110	56,270.34	33.53	各小学校(廃校含む) 各中学校
		中学校	12	87	45,268.92		
	その他教育施設	給食調理場	3	16	3,680.77	1.40	高津・美都調理場、旧学校給食調理場(吉田) スクールバス車庫、旧学校寄宿舎等
		その他教育施設	3	3	573.18		
子育て支援施設	幼保・こども園	保育所	2	2	607.58	0.20	匹見保育所、旧澄川保育所
		子育て支援センター	1	1	297.92	0.53	子育て支援センター 各児童館(益田、吉田、高津、飯田、道川) 吉田第2、豊川、都茂
	幼児・児童施設	児童館	5	6	1,029.29		
		放課後児童クラブ	3	3	275.24		
保健・福祉施設	高齢福祉施設	老人福祉センター	4	7	3,687.63	6.10	七尾苑、憩いの家、匹見高齢者生活福祉センター等 ひぐらし苑、清流苑、共楽苑等 春日荘、美寿苑、もみじの里 万葉苑、くにさき苑
		デイサービスセンター	5	9	2,835.63		
		老人ホーム	3	11	7,240.96		
		介護支援センター	2	6	4,703.37		
	障がい福祉施設	障がい者福祉施設	5	12	8,480.77	2.80	ポケットプラザ、あゆみの里、きのこハウス等
	保健施設	保健福祉センター	3	3	1,977.16	0.65	安田・小野・中西保健福祉センター
その他社会福祉施設	その他社会福祉施設	1	7	2,145.01	0.71	益田市総合福祉センター	
医療施設	医療施設	診療所	9	10	2,057.57	0.68	各地区診療所、匹見保健センター等
行政系施設	庁舎等	市庁舎	9	30	17,051.59	5.63	市役所本庁、分館、両総合支所等
		防災系施設	消防車庫等	57	63	1,783.07	0.59
	その他行政系施設	防災センター等	3	3	1,413.50	0.47	水防センター、美都消防防災センター、匹見消防活性化センター
公営住宅	公営住宅	市営住宅等	52	139	48,146.86	16.32	各市営住宅、定住住宅等 白上・美都・匹見等
		教職員住宅	9	14	1,262.20		
公園	公園	倉庫・トイレ	27	30	625.63	0.21	市内都市公園トイレ施設等
供給処理施設	供給処理施設	ごみ処理場	3	11	2,454.54	2.00	下波田不燃物投棄場、リサイクルプラザ、小原廃棄物最終処分場 久城が浜センター 南田川・内田川・飯田・廿子排水機場等
		浄化センター	1	5	3,243.80		
		排水機場	6	6	371.23		
その他	その他	斎場	1	1	1,421.54	5.66	松聖苑 益田駅前ビル駐車場 CATVセンター局舎、中継局等 石見津田・戸田小浜駅舎、トイレ付バス待合所等 過疎バス車庫、田舎暮らし体験施設等 旧内田分校、旧匹見中寄宿舎等
		駐車場	1	1	4,462.34		
		放送・中継施設	8	8	637.63		
		駅舎・バス停	7	7	329.91		
		倉庫・その他	11	14	2,626.54		
		貸付	17	26	7,674.88		
一般会計 小計			410	887	302,842.37	100.00	
上水道施設	上水道施設	上水道施設	65	87	2,926.00		ポンプ室、機械室等
下水道施設	下水道施設	下水道施設	8	12	2,692.85		管理棟、機械棟等
合計			483	986	308,461.22		

## (2) 築年別整備状況

築年別整備状況を見ると、昭和56年以前に整備された旧耐震基準の施設が39.1%あり、そのうち耐震補強工事が未実施の施設は、調査を行えていない施設を含めると全体の15.6%存在します。今後も安心して施設を利用できる環境を維持していくためには、何らかの措置を講じていく必要があります。

建築年別整備延床面積の状況



### (3) 課題

本市の公共建築物は、8 ページの「(1) 施設群別保有状況」でも述べたとおり、約 30.3 万㎡あり、市民 1 人あたりでは約 6.35 ㎡となっています。一概に比較はできませんが、全国市町村の平均は 3.22 ㎡/人、そのうち、人口同規模の市町村の平均は 4.83 ㎡/人であり、これらと比較すると多い状況にあります。

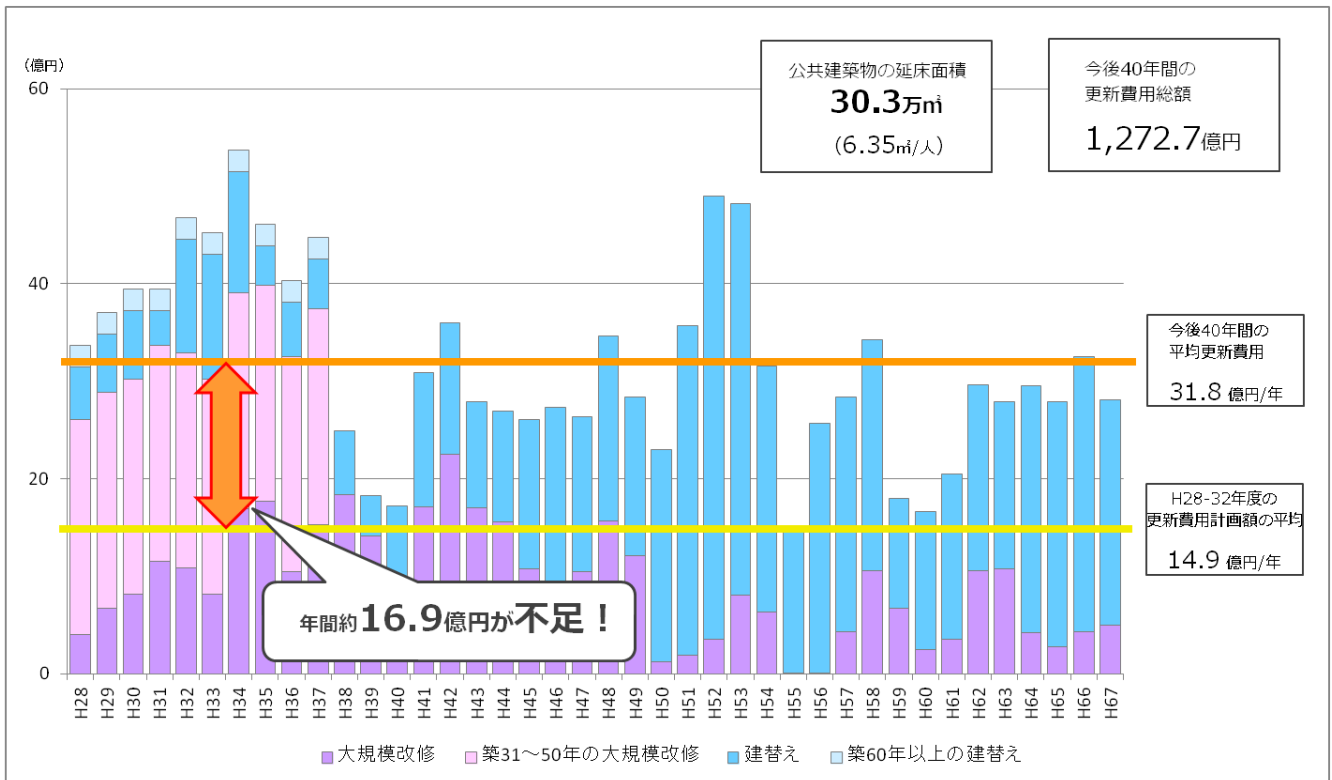
以下の前提条件のもと、今後 40 年間に要する維持更新費を試算すると、総額 1,272.7 億円、年平均で約 31.8 億円となります。

一方、平成 27 年 12 月に公表した中期財政計画では、今後 5 年間で公共建築物にかかる普通建設事業費を年平均 14.9 億円と見込んでおり、仮にこの支出規模を今後も維持できるとしても年間 16.9 億円が不足する計算となり、現状の施設規模を維持し続けることは大変厳しい状況です。

<前提条件>

- ・ 現在保有している公共建築物を全て保有し続けたとする
- ・ 大規模改修は 30 年周期、建替え更新は 60 年周期とする
- ・ 更新費用は、大規模改修及び建替え更新にかかる費用

#### 公共建築物にかかる将来更新費用の推計



## 2. インフラ資産の現状と課題

### (1) インフラ資産の現状

インフラ資産は、生活及び産業の基盤となる公共施設であり、市民生活や地域の経済活動を支えています。

本市の主なインフラ資産の保有量は、以下のとおりとなっています。

主なインフラ資産の保有量

種別	施設区分	延長等		面積	
市道	道路延長	幹線1級市道	103,407m		871,074㎡
		幹線2級市道	140,242m		894,308㎡
		その他市道	659,140m		3,760,994㎡
		合計	902,789m		5,526,376㎡
	橋りょう	橋長15m以上	151橋	8,725m	38,792㎡
		橋長15m未満	510橋		
	トンネル		3箇所		-
農林道	農道		91,794m		451,555㎡
	林道		82,819m		339,906㎡
	橋りょう	橋長15m以上	13橋	1,248m	8,024㎡
		橋長15m未満	0橋	-	-
公園施設	都市公園		54箇所		832,498㎡
	農村・児童・河川公園等		18箇所		-
水道管路(上水道)		590,489m		-	
水道管路(簡水・飲水)		103,317m		-	
下水道管路(公共・農業集落排水)		70,457m		-	

※平成27年度末数値(市道分は平成28年4月1日現在)

※市道の面積は法面などを除いた道路部分の面積

※幹線1級市道: 地方生活圏及び大都市圏域の基幹道路網を形成するのに必要な市道で、一定の要件を満たすもの

※幹線2級市道: 国道、県道及び幹線1級市道を補完し、基幹道路網の形成に必要な市道で、一定の要件を満たすもの

## (2) 課題

本市のインフラ資産のうち、道路、橋りょうなどの構造物の中には、敷設後相当年数が経過しているものも存在します。安全に通行できるよう点検を行ってはいますが、不具合の度合いによっては修繕等に多額の費用を要することなどから、迅速な対応ができず、長期間通行止めとするなど利用に支障をきたす状況も発生しています。

また、上水道については、未普及地域の解消と、簡易水道事業と水道事業の一本化に向けた施設整備などを重点的に行った結果、給水管の計画的な更新が進んでいない現状があります。

下水道については、本市が昭和 58 年の水害後の復旧や高速交通網の整備などを優先的に行った影響で、市街地の公共下水道施設整備への着手が遅れたことなどから、汚水処理人口の割合が島根県内で一番低い状況にあり、計画的な整備と併せ、適切な維持管理と環境保全を行っていくことが求められます。

市民生活に直結するインフラ資産についても、老朽化等に伴い更新費用の継続的な支出が増大していくことが見込まれる中、厳しい財政制約の範囲内において、いかにして計画的かつ効率的に維持管理していくかが課題となります。

## 3. 公共施設の管理上の課題

---

従来は、官公庁の会計は、現金の支出を記録することを目的とした単年度会計であったため、公共施設の建設から解体までに必要となる建設費、維持修繕費、解体費のほか、人件費などの施設の管理運営にかかる費用を含めた全ての生涯費用（ライフサイクルコスト）を把握することが困難でした。また、使用している各年に発生している減価償却費などの非現金支出が資産の状況に反映されていないという課題もあります。

今後は、公共施設を用いた行政サービスの提供に係る全てのコストを把握するとともに、市が保有する施設の状況を正確に把握したうえで、財政制約も考慮に入れた適切な維持管理を行っていく必要があります。

## 第4章 公共施設等総合管理計画基本方針

### 1. 総合管理計画の3つの基本方針

これまでに述べてきた市の財政状況や、老朽化していく公共施設の課題に対応し、健全で持続可能な益田市政を実現していくためには、本市が保有する個々の施設を一元的に把握した上で適正な保有量を検証し、公共施設全体を「経営資源」として捉え、効果的かつ効率的に活用し運用していく「資産経営」の視点を持つことが必要です。そのうえで施設の複合化・集約化などについて検討する必要があります。

私たち現世代の受益のみでなく、次の世代の受益や負担も考えながら、資産の利活用について検討していかなければなりません。

このため、益田市では、以下の3つの基本方針に基づき、公共施設等総合管理計画を推進していきます。

#### 《 基本方針1 》 長寿命化の推進

- ・定期的な点検・診断を実施し、計画的な維持補修を行うことで、公共施設を大切に長く使用します
- ・長寿命化を推進し、建替え時期を繰り延べ集中化を避けることで、財政負担の低減化・平準化を図ります

#### 《 基本方針2 》 総量の適正化

- ・費用対効果などの面から総合的に評価を行い、適正な施設保有量を実現します
- ・公共建築物については、必要なサービス水準を確保しつつ、多機能化・集約化・複合化などを行って施設総量の縮減を行います
- ・インフラ資産については、長期的な経営視点に基づくそれぞれの整備計画等に沿った総量の適正化を図ります

#### 《 基本方針3 》 民間活力の導入

- ・民間企業等が持つノウハウや資金を積極的に導入します
- ・官民の役割分担の適正化を図り、財政負担の軽減とサービス水準の向上を図ります

## 2. 総合管理計画の具体的な取組と数値目標

総合管理計画の3つの基本方針を踏まえ、以下の具体的な取組により、計画を進めていきます。

### (1) « 基本方針1 » 長寿命化の推進

#### ① 公共建築物

- i) 日々の点検の強化など、計画的な維持管理（予防保全）を推進することにより、施設を安全に長持ちさせるとともに、ライフサイクルコストを縮減します。
- ii) 予防保全型の維持管理の考え方も取り入れ、建替え更新時期の集中化を避けることにより、歳出予算の平準化を図ります。すでに長寿命化の計画がある施設については、その計画に沿った対応を行います。
- iii) 耐震性能が確保されていない施設は、将来的な機能や費用対効果から必要と判断されたものについて、計画的・効率的に耐震化を行います。

#### <長寿命化の数値目標>

適切な予防保全を実施し、公共建築物の目標使用年数を65年以上とする

#### 【目標使用年数の設定根拠】

建築工事標準仕様書（JASS5 鉄筋コンクリート工事・日本建築学会）においては、鉄筋コンクリート造の構造体の耐久性について、次のような計画供用期間の水準を定めていることから、この考え方に沿った目標とします。

- ・標準 65年（大規模修繕不要期間およそ65年、供用限界期間100年）

#### 長寿命化による更新費用の比較

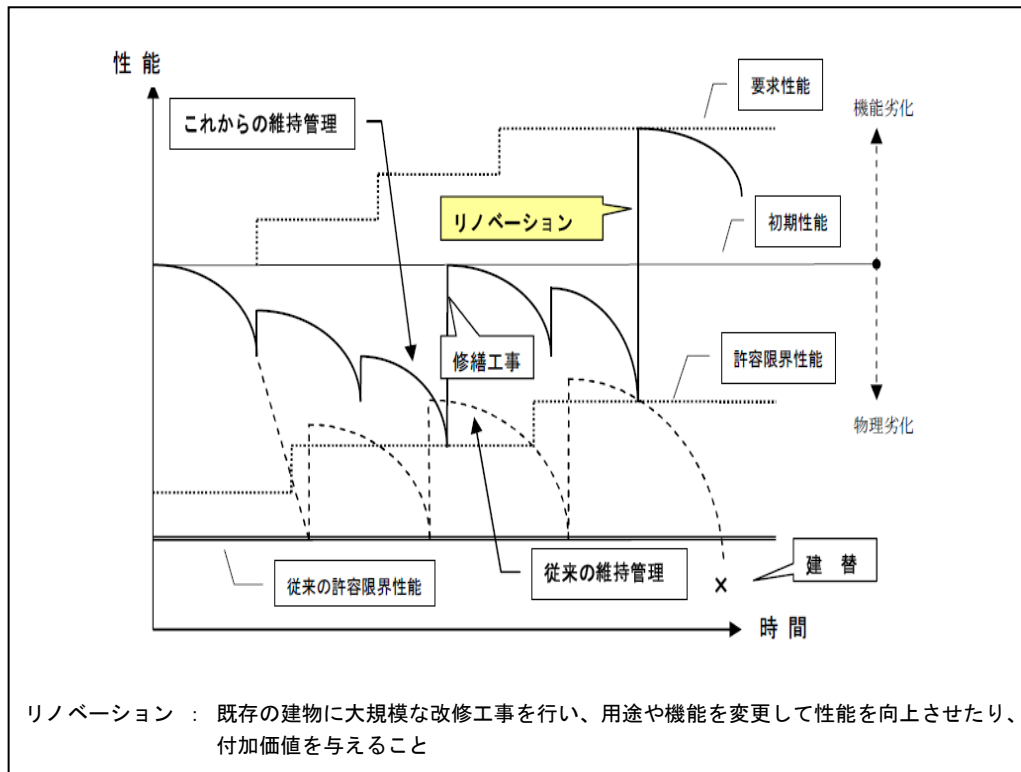
	従前	今後	効果額
想定される更新時期	30年で大規模改修 60年で建替え	33年で大規模改修 65年で建替え	△3.5億円 /年
更新に必要な額（年間）	31.8億円/年	28.3億円/年	

※ 今後の更新費用の算出については、11ページ中段の前提条件を元に、「大規模改修を33年周期、建替え更新を65年周期」として算出しています。



施設の長寿命化の考え方を図に表すと、次のようになります。計画的な維持管理による「予防保全」を推進し、施設を大切に長く使用していきます。

### 長寿命化による建物保全のイメージ



## ② インフラ資産

- i) 道路・橋りょう・上下水道などといった施設種別ごとの特性や、施設の重要性を考慮した計画的な維持管理を行います。
- ii) ライフサイクルコストを考慮し、インフラ資産を安全に長持ちさせます。

## (2) « 基本方針 2 » 総量の適正化

### ① 公共建築物

- i) 人口減少や厳しい財政状況を踏まえ、必要な行政サービスを維持・確保するため、施設の多機能化、複合化、統廃合を推進します。
- ii) 島根県との連携も視野に入れ対応します。
- iii) 施設の新設が必要な場合は、長期的な総量規制の範囲内（下記「総延床面積の縮減目標」参照）で、費用対効果を考慮して行います。
- iv) 危険性が高い施設、老朽化が顕著で利用見込みのない施設などは優先的に廃止・撤去します。
- v) 施設を廃止・撤去した跡地については、原則売却します。

### <総延床面積の縮減目標>

総延床面積を 30 年間で 30%縮減（平成 28 年 3 月末比）する

#### 【縮減目標値の算定根拠】

##### ◆将来維持更新費の試算・・・ 28.3 億円/年

(前提条件)

- ・ 現在保有している公共建築物を全て保有し続けたとする
- ・ 長寿命化を推進し、大規模改修を 33 年周期、建替え更新を 65 年周期とする
- ・ 更新費用は、大規模改修及び建替え更新にかかる費用の合計

##### ◆確保可能な財源の試算

財源①：益田市中期財政計画による推計・・・ 14.9 億円/年

※益田市中期財政計画（平成 27 年 12 月）における、今後 5 年間の建設事業費計画の平均額を算出

※今後もこの支出水準を維持し続けることができると仮定

財源②：延床面積を縮減することにより削減できる管理運営費

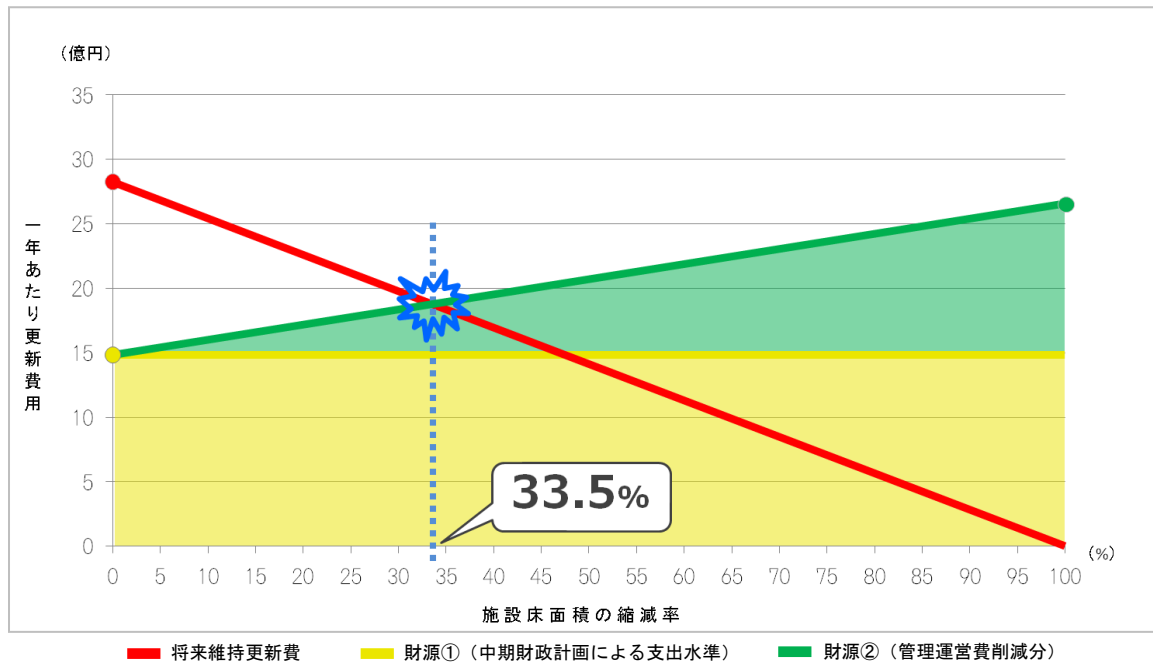
縮減率 1%（約 3,040 m<sup>2</sup>） 当たり 1,170 万円/年

※平成 27 年度の公共建築物にかかる決算額に基づき算出

※削減した管理運営費を全て維持更新費の財源に充当すると仮定

前ページの仮定に基づき、将来維持更新費と財源が均衡する縮減率を算出したところ、約33.5%となり、既存施設床面積のうち約102,000㎡の更新が困難なことが分かりました。

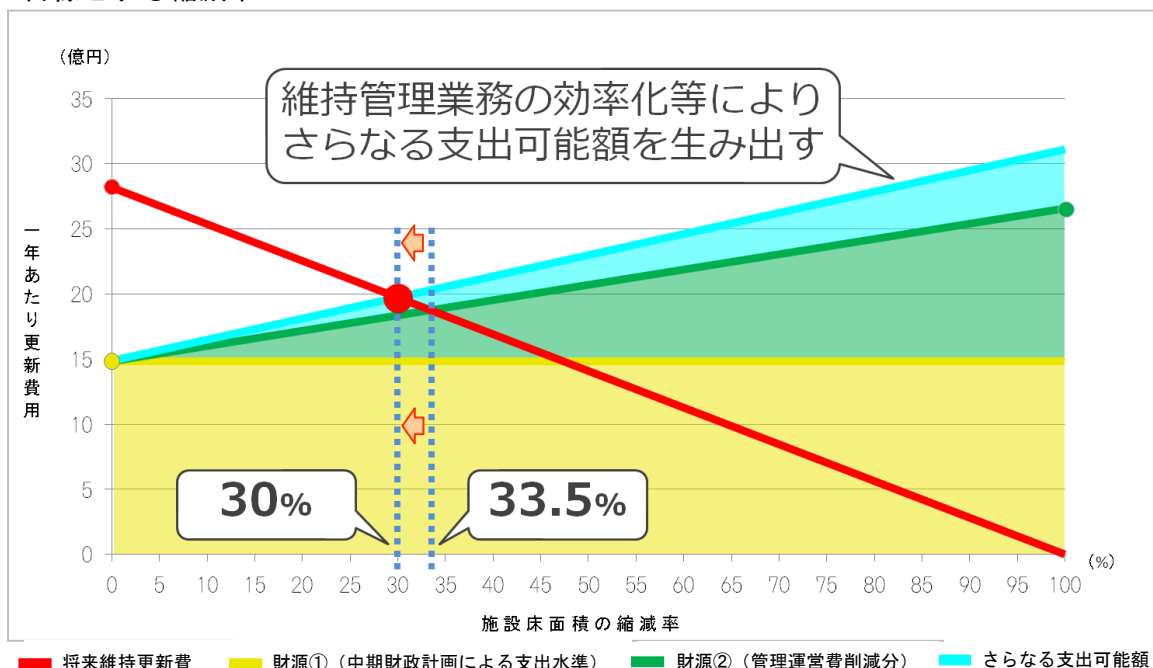
### 財源と均衡する縮減率



次の世代に大きな負担を残さないためには、財政状況に見合った公共建築物の保有量とし、更新等に要する費用の増加をできるだけ抑えていくことが求められます。一方で、急激な施設の縮減は市民サービスの悪化につながることもなります。

このようなことから、財政収支の均衡に応じた縮減率は33.5%ですが、維持管理費の精査や施設の縮減による跡地の売却、民間活力の導入による財政負担の軽減など、あらゆる手段を講じ、財源を確保することを前提として、**総延床面積の縮減目標値を30%**とすることにしました。

### 目標とする縮減率



## ② インフラ資産

### i) インフラ資産の計画的な整備

インフラ資産（道路、橋りょう、上下水道など）の整備に当たっては、将来に向けての社会情勢やニーズ（防災対応、バリアフリー、環境への配慮など）を的確に捉え、かつ財政状況を加味し、中長期的視点から必要な施設の整備を計画的に行います。

ii) 整備や更新時には、長期にわたり管理しやすい工法や資材を採用することで、経済性と合理性を追求します。

## (3) « 基本方針 3 » 民間活力の活用

### ① 公共建築物

i) PPP / PFI などの手法を用い、民間活力を施設の整備や管理に積極的に導入するなど、民間事業者の資金やノウハウを活用したサービスの提供を推進します。

ii) 市が持つ施設のうち、民間で保有した方がより柔軟な施設利用が期待できると判断される施設については、民間への譲渡に向けた検討を行います。

### ② インフラ資産

i) 企業などとの連携強化を行い、設計内容や工法の見直しによる経費削減につなげます。

ii) PPP / PFI などの手法を用い、民間活力を施設の整備や管理に積極導入します。

iii) 包括的民間委託発注など、効率的な契約方法の検討を行います。

#### (4) 分野別の方向性

基本方針を踏まえ、総量縮減に向けた種別ごとの取組の方向性については下記のとおりです。

##### ① 公共建築物

公共建築物については、「未利用の施設で危険性が認められる場合は廃止する」ことを共通の方向性とします。

大分類	方向性
市民文化系施設	<ul style="list-style-type: none"> <li>☆各地区公民館（地区振興センター）については、地域づくりや、地域防災の拠点となる施設であることから、継続的に維持・管理を行う。</li> <li>☆他分野の機能を、可能な限り集約し複合化、多機能化を図る。</li> <li>☆集会施設等は運営団体・使用団体への譲渡などについて検討する。</li> </ul>
社会教育系施設	<ul style="list-style-type: none"> <li>☆図書館については、利用・コスト・老朽化の状況を把握し、適切に長寿命化を推進する。</li> <li>☆博物館等については、利用者数や維持管理コストの状況を把握した上で、建物の文化的価値も踏まえつつ、機能の集約や統廃合を検討する。</li> </ul>
スポーツ・レクリエーション系施設	<ul style="list-style-type: none"> <li>☆屋外、屋内スポーツ施設は、立地条件や利用実態、老朽化等を総合的に判断し、施設の更新や廃止について検討する。</li> <li>☆都市公園内のスポーツ施設については、健全度調査を踏まえた「公園施設長寿命化計画」に基づき、適切に維持管理を行うとともに、最小のライフサイクルコストで安全・安心のサービス水準を確保する。施設更新時は総量適正の視点から類似施設の状況も踏まえ全体の保有量を検討する。</li> <li>☆民間での活用が期待される施設については、譲渡も検討する。</li> </ul>
産業系施設	<ul style="list-style-type: none"> <li>☆立地条件や利用実態等を総合的に判断したうえで、利用頻度の低い施設は、廃止も含め検討する。</li> <li>☆農林施設のうち、地域等の作業所、保管所等の施設は、可能な限り利用団体への譲渡を進める。</li> <li>☆産業施設のうち、建設時の利用目的に併せ、新たな利用も検討する中で積極的な施設活用を行う。</li> </ul>
学校教育系施設	<ul style="list-style-type: none"> <li>☆「益田市立小中学校再編計画」「益田市立小中学校再編実施計画」に基づく再編を引き続き進める。しかし、「中学校の再編を最優先に進める」としていることから、小学校においては、再編協議の進捗を見つつ、安全安心な教育環境の保持にも努める。</li> <li>☆良好な教育環境の整備・維持を図るため、適切な長寿命化を推進する。</li> <li>☆空き教室等については、放課後児童クラブ等への活用も含め、有効活用を検討する。</li> <li>☆統廃合後の学校施設の利活用については、耐震基準を満たした施設を対象とし、地域だけでなく、民間事業者等も含め、貸付等を検討する。</li> </ul>

大分類	方向性
子育て支援施設	<p>☆子育て支援施設のあり方については、「益田市子ども子育て支援事業計画」との整合性を図りつつ今後のニーズに柔軟に対応し、よりよいサービスを提供できるよう、他施設との複合化なども含めて検討する。</p>
保健・福祉施設	<p>☆民間事業者等により、自立運営されている施設は、民間譲渡を進める。</p> <p>☆民間事業者によるサービス提供が困難な部分を補完するかたちで、施設を維持・保有する。</p> <p>☆「益田市老人福祉計画」「益田市介護保険事業計画」「益田市障がい者基本計画」「益田市障がい福祉計画」などの各種計画との整合を図りつつ、利用状況、維持管理コスト、老朽化の状況、類似施設の近接状況、市域全体のバランス等を勘案し、将来的には複合化、多機能化も検討する。</p>
医療施設	<p>☆医療施設については、地域性を十分考慮しつつ、利用状況も確認しながら継続的な維持管理を行う。</p>
行政系施設	<p>☆庁舎等については、更新時期を延ばすため、長寿命化を図る。</p> <p>☆消防施設については、地域防災に必要な施設であるため、地域性を十分考慮した上で、適切に維持・管理を行う。</p>
公営住宅	<p>☆住宅基本計画及び長寿命化計画に沿った予防保全的な管理をすることにより、建物の長寿命化とライフサイクルコストの縮減を図る。</p> <p>☆老朽化住宅の建替えと、分散した団地の統合により、長期的な視点から適切な総量の維持を図る。</p> <p>☆教職員住宅については、老朽化の状況や、市域全体のバランスを考慮した上で、存廃を検討する。</p>
公園	<p>☆都市公園内の施設については「公園施設長寿命化計画」に基づき、予防保全型管理によるライフサイクルコストの縮減により、公園サービス水準の維持保全を行うとともに、保有量の適正化に向けて検討する。</p> <p>☆産業、農業、観光系の公園施設については、利用状況等をよく把握するとともに今後の必要性なども勘案しつつ、統廃合や地元への譲渡を検討する。</p>
供給処理施設	<p>☆計画的な維持、補修により長寿命化を図る。</p> <p>☆更新に当たっては、PPP/PFI等の可能性についても検討する。</p>
その他	<p>☆施設を永続的に貸し付けている場合は、利用主体への譲渡も視野に入れ、施設保有の是非について検討する。</p>

## ② インフラ資産

個別類型	方向性
道路 (農道、林道含む)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 日常の道路パトロール等定期的な路線状況の調査業務を実施し、結果及び補修履歴等のデータを蓄積し、計画的な維持管理を行う。</li> <li>○ 「予防保全型管理」を基本にライフサイクルコストの縮減と平準化を図ることで維持管理を行う。</li> </ul>
橋りょう	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 法定の定期点検により、点検、診断、措置、記録というメンテナンスサイクルを確立し、「予防保全型管理」を行いライフサイクルコストの縮減を図る。</li> <li>○ 「橋梁長寿命化計画」に基づき、計画的な保全を行い、通行者の安全を確保し、橋りょうの延命化を図る。</li> </ul>
上水道	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 安全・安心な水の安定供給と経営の健全化を図るため、長期的な視野に立った老朽管路・水道施設の更新計画を作成し、計画的な維持管理と運営に努める。</li> </ul>
下水道 (農業集落排水含む)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 施設の建築・更新には多額の費用を要するため、日頃から定期的な保守点検や修繕を実施し、施設全体の持続的な機能確保を行う。</li> <li>○ 施設の長寿命化を図り、ライフサイクルコストの低減に努める。</li> </ul>

## 3. 総合管理計画の実行

公共施設等総合管理計画を実効性のあるものとするため、施設の維持管理を担当する部署（以下「施設所管課」）と行革推進課とが連携し、次の方策により実行していきます。

### (1) 公共建築物

#### ① 現状把握（施設所管課・行革推進課）

個別施設ごとの利用度、維持管理コスト、老朽化度などの施設情報を集約し、基礎的データとして活用するとともに、情報の一元化・見える化を図ります。

#### ② 個別計画の策定（施設所管課）

各施設群について出された方向性に基づき、①で得られたデータを踏まえ、中長期的な個別施設計画を策定し、計画に従った取組を実行します。

### (2) インフラ資産

#### ① 現状把握（施設所管課・行革推進課）

定期的な点検等により、劣化の状況を把握するとともに、データの蓄積を行います。

#### ② 個別計画の策定（施設所管課）

①で得たデータに基づき、道路、河川、上下水道といった施設種別ごとに、施設の重要度に応じた個別の維持管理計画を策定し、施設の特性にあった管理水準を設定します。

## 4. 実行体制の整備

---

### (1) 推進体制

この計画の推進に当たっては、総資産量を一元的に管理し、組織横断的な体制を構築し、総合的かつ計画的に取り組んでいきます。

また、技術的な見地からの取組が必要であることから、常に必要な研修等を行うとともに、新たな技術的手法や管理水準の見直しを的確に実施できる仕組み作りについて検討していきます。

### (2) 財政との連携

長期的な視点から策定した施設整備・管理運営の計画であっても、財政状況とは切り離せません。常に最新の市財政の状況を踏まえた上で、本計画の着実な推進を図るよう、予算配分の仕組みづくりについて検討していきます。

### (3) 市民の理解と協力

本計画の推進に当たっては、施設を用いた各種サービスの受け手である市民の理解と協力が欠かせません。各施設の利活用の状況や維持管理の現状などについて市民に積極的に情報提供を行い、共通認識の形成を図ります。

### (4) 職員の意識改革

全庁的に総合管理計画を推進していくためには、職員一人ひとりが意識を持って取り組む必要があります。本市の公共建築物やインフラ資産の現状、本計画の意義など十分に理解し、コスト情報や資産情報といった新公会計制度を有効的に活用することで、経営的視点をもった総量の適正化、維持管理へと考え方の方向転換を図り、社会、経済の状況や市民ニーズの変化に対応できるよう、自らが創意工夫し、実践していくことが求められます。

そのためには、研修会等を通じて、固定資産台帳や公会計の整備に対する職員の意識啓発に努めるとともに、常にコスト意識を持ち、積極的にこれらを活用する人材を育成していきます。



## 參考資料

市所有公共建築物一覧

H28年3月31日現在

大分類	中分類	小分類	施設名	所在地	代表 建築年度	棟数	延床面積 (㎡)	施設所管課
市民文化 系施設	集会施設	公民館	益田公民館(益田地区振興センター)	本町	1981	3	494.04	社会教育課
			高津公民館(高津地区振興センター)	高津二丁目	2003	3	815.51	社会教育課
			鎌手公民館(鎌手地区振興センター)	西平原町	1985	1	401.92	社会教育課
			種公民館(種地区振興センター)	下種町	1978	3	559.15	社会教育課
			北仙道公民館(北仙道地区振興センター)	大草町	1973	5	1,445.00	社会教育課
			豊川生活改善センター(豊川地区振興センター)	大谷町	1975	2	225.45	農業振興課
			真砂生活改善センター(真砂地区振興センター)	波田町	1973	2	223.00	農業振興課
			豊田公民館(西益田地区振興センター)	横田町	1983	1	450.22	社会教育課
			西益田公民館	神田町	1970	2	305.91	社会教育課
			二条公民館(二条地区振興センター)	桂平町	1981	1	347.25	社会教育課
			美濃多目的集会施設(美濃地区振興センター)	美濃地町	1984	3	236.59	農業振興課
			二川公民館(二川地区振興センター)	美都町宇津川	1977	1	412.40	美都住民福祉課
			老人福祉センター(東仙道地区振興センター)	美都町仙道	1976	1	617.63	美都住民福祉課
			匹見上公民館(匹見上地区振興センター)	匹見町匹見	1988	1	821.98	教委匹見分室
			旧 匹見下公民館	匹見町澄川	1972	1	330.00	匹見住民福祉課
			匹見下多目的集会施設(匹見下地区振興センター)	匹見町澄川	1987	1	543.47	教委匹見分室
			道川地区多目的集会施設(道川地区振興センター)	匹見町道川	1998	1	585.00	教委匹見分室
			旧道川公民館	匹見町道川	1980	1	63.45	匹見住民福祉課
	計		18施設			33	8,877.97	
市民文化 系施設	集会施設	集会所	旧七尾町消防車庫	七尾町	不明	1	35.45	総務管財課
			沖田住宅集会所	東町	1994	1	99.93	建築課
			コミュニティ広場休憩所	東町	1988	1	35.20	環境衛生課
			旧吉田保育所	水分町	1961	1	387.55	総務管財課
			久城住宅集会所	久城町	1993	1	105.15	建築課
			久城会館	久城町	2009	2	230.35	久城が浜センター
			船入住宅集会所	高津一丁目	2005	1	99.51	建築課
			須子住宅集会所	須子町	2000	1	138.08	建築課
			明見団地集会所	須子町	1975	2	137.51	総務管財課
			原浜住宅集会所	遠田町	1986	1	70.06	建築課
			田倉住宅集会所	久々茂町	1996	1	50.10	建築課
			旧馬谷小学校	馬谷町	1954	1	226.00	総務管財課
			柿原集会所	長沢町	1995	1	30.16	農業振興課
			西長沢集会所	長沢町	1995	2	41.68	農業振興課
			横田住宅集会所	横田町	2015	1	99.97	建築課
			小野集会所	白岩町	1990	1	65.26	農業振興課
			猪木谷集会所	猪木谷町	1984	1	42.22	農業振興課
			上黒谷集会所	上黒谷町	1980	1	132.00	人権センター
			ホテルの里農業センター	柏原町	2003	2	204.24	農業振興課
			旧小野公民館	戸田町	1971	1	342.28	社会教育課
			益田市立開発地営農研修センター	喜阿弥町	1989	1	340.00	農業振興課
			旧中西小学校中垣内分校	中垣内町	1953	4	141.00	総務管財課
			朝日団地集会所	美都町都茂	1967	1	100.00	美都住民福祉課
			都茂上集会所	美都町都茂	1981	1	126.43	美都住民福祉課
			ミニ福祉センター(都茂会館)	美都町都茂	1988	1	101.23	美都住民福祉課
			東仙道集会所	美都町仙道	1978	1	165.00	美都住民福祉課
			旧県営住宅仙道団地集会所	美都町仙道	1980	1	49.73	美都住民福祉課
			久保坂集会所	美都町仙道	2001	1	135.83	建築課
			植地集会所	匹見町匹見	1985	1	83.90	匹見住民福祉課
			野入東自治会館	匹見町匹見	1981	1	108.87	匹見住民福祉課
			野入西自治会館	匹見町匹見	1987	1	108.39	匹見住民福祉課
			生活改善センター	匹見町匹見	1981	1	182.00	匹見地域づくり推進課
			紙祖自治会館(高齢者コミュニティセンター)	匹見町紙祖	1982	1	310.00	匹見住民福祉課
			七村集会所	匹見町紙祖	1972	1	64.59	匹見住民福祉課
			荒木地区山村活性化センター	匹見町紙祖	1994	1	187.00	匹見地域づくり推進課
			三葛地区農林漁家婦人活動促進施設	匹見町紙祖	1996	1	181.00	匹見地域づくり推進課
			落合自治会館	匹見町落合	1979	1	224.76	匹見住民福祉課
			千原集会所	匹見町落合	1982	1	56.57	匹見地域づくり推進課
			広瀬自治会館	匹見町広瀬	1996	1	176.90	匹見住民福祉課
			谷口老人集会所	匹見町澄川	1979	1	49.14	匹見住民福祉課
長尾原集会所	匹見町澄川	1980	1	51.33	匹見地域づくり推進課			
持三郎集会所	匹見町澄川	1986	1	96.09	匹見地域づくり推進課			
土井の原集会所	匹見町澄川	1986	1	135.40	匹見地域づくり推進課			
内石自治会館	匹見町石谷	1982	1	200.00	匹見住民福祉課			
内谷集会所	匹見町石谷	1971	1	65.55	匹見住民福祉課			

大分類	中分類	小分類	施設名	所在地	代表 建築年度	棟数	延床面積 (㎡)	施設所管課
			日の里集会所	匹見町道川	1973	1	100.00	匹見住民福祉課
			下道川上集会所	匹見町道川	1987	1	92.99	匹見住民福祉課
		計	47施設			54	6,206.40	
市民文化 系施設	文化施設	市民文化 センター	市民学習センター	元町	1979	3	5,574.21	社会教育課
			勤労青少年ホーム	赤城町	1956	4	3,545.02	社会教育課
			人権センター	須子町	1996	1	850.13	人権センター
			農村環境改善センター	美都町都茂	1996	2	1,948.27	美都地域づくり推進課
		計	4施設			10	11,917.63	
市民文化系施設	合計		69施設			97	27,002.00	
社会教育系施設	図書館	図書館	益田市立図書館	常盤町	1992	1	2,674.14	社会教育課
		計	1施設			1	2,674.14	
社会教育 系施設	博物館等	博物館	歴史民俗資料館	本町	1913	3	472.26	社会教育課
			雪舟の郷記念館	乙吉町	1990	2	633.69	社会教育課
			二川民芸館	美都町宇津川	2003	1	49.58	美都住民福祉課
			秦記念館	美都町都茂	1994	1	164.75	美都住民福祉課
			旧割元庄屋美濃地屋敷	匹見町道川	2003	4	918.46	教委匹見分室
		計	5施設			11	2,238.74	
社会教育系施設	合計		6施設			12	4,912.88	
スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	運動公園	益田運動公園	乙吉町	1972	16	9,085.59	都市整備課
			匹見中央公園	匹見町匹見	1990	6	683.68	匹見建設課
		計	2施設			22	9,769.27	
スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	その他スポーツ施設	久々茂コミュニティ広場	久々茂町	1994	3	59.35	都市整備課
			羽原スポーツ広場	虫追町	2002	1	22.40	産業支援センター
			美都運動場	美都町都茂	1979	1	86.60	教委美都分室
			益田川ダム周辺施設(ひだまりパークみと)	美都町朝倉	2002	1	3,134.23	美都地域づくり推進課
			益田川ダム周辺施設(ひだまりパークグランドゴルフ場)	美都町笹倉	2002	3	411.10	美都地域づくり推進課
			匹見中央体育館	匹見町匹見	1975	1	596.00	教委匹見分室
			匹見中央プール	匹見町匹見	1971	1	57.35	教委匹見分室
			匹見三葛体育館	匹見町紙祖	1961	1	193.00	教委匹見分室
		計	9施設			13	4,756.03	
スポーツ・レクリエーション系施設	レクリエーション施設・観光	キャンプ場	みと自然の森キャンプ場	美都町都茂	1987	19	638.27	美都地域づくり推進課
			裏匹見峡観光施設	匹見町匹見	1984	11	923.53	匹見地域づくり推進課
		計	2施設			30	1,561.80	
スポーツ・レクリエーション系施設	レクリエーション施設・観光施設	その他レクリエーション施設	持石海岸三里ヶ浜ビーチハウス	高津町	1994	1	104.00	観光交流課
			馬事公苑	高津三丁目	1981	1	266.84	社会教育課
			大井競馬益田場外発売所	高津四丁目	1999	1	1,330.67	総務管財課
			土田海岸バスハウス棟	土田町	1998	4	176.48	林業水産課
			ウッドパーク食堂	匹見町匹見	1988	1	225.02	匹見住民福祉課
		計	5施設			8	2,103.01	
スポーツ・レクリエーション系施設	レクリエーション施設・観光施設	倉庫・トイレ施設	道の駅公衆トイレ	美都町宇津川	1993	1	40.00	美都地域づくり推進課
			広域観光ルート公衆便所	匹見町匹見	1985	1	40.00	匹見地域づくり推進課
			メイズ(公衆便所)	匹見町匹見	1985	1	40.00	匹見地域づくり推進課
			道の駅バス待合所	匹見町道川	2005	1	12.00	匹見地域づくり推進課
		計	4施設			4	132.00	
スポーツ・レクリエーション系施設	保養施設	保養施設	美都温泉食堂	美都町宇津川	1992	1	210.74	美都地域づくり推進課
			美都温泉湯元館	美都町宇津川	1991	10	824.65	美都地域づくり推進課
			美都温泉あったか市	美都町宇津川	2011	1	64.00	美都地域づくり推進課
			匹見町健康センター(匹見峡温泉)	匹見町匹見	1995	4	2,909.29	匹見地域づくり推進課
		計	4施設			16	4,008.68	
スポーツ・レクリエーション系施設	合計		26施設			93	22,330.79	
産業系施設	産業系施設	栽培施設	新アグリセンター	遠田町	1988	9	3,214.65	農業振興課
			旧郷組椎茸乾燥場	美都町板井川	不明	1	168.00	美都住民福祉課
			集落再編モデル事業花木生産施設	美都町都茂	1973	3	642.00	美都住民福祉課
			わさびバイオセンター	匹見町匹見	1988	1	122.41	匹見地域づくり推進課
			バイオわさび育苗センター	匹見町匹見	1995	1	330.75	匹見地域づくり推進課
			苗圃作業舎	匹見町匹見	1975	1	156.00	林業水産課
			しいたけ栽培施設	匹見町落合	1980	1	774.00	林業水産課
		計	7施設			17	5,407.81	
			上黒谷町作業場	上黒谷町	1980	2	84.00	農業振興課

大分類	中分類	小分類	施設名	所在地	代表 建築年度	棟数	延床面積 (㎡)	施設所管課
産業系施設	産業系施設	作業場・保管庫	桂平町作業場	桂平町	1980	1	44.00	農業振興課
			宮ヶ迫共同農機具保管施設	桂平町	1981	1	44.00	農業振興課
			大久保共同農機具保管施設	柏原町	1981	1	44.00	農業振興課
			大型共同作業場	匹見町匹見	1986	1	394.00	匹見地域づくり推進課
		計	5施設			6	610.00	
産業系施設	産業系施設	その他産業系施設	市立企業立地支援工場	虫追町	2011	4	4,389.82	産業支援センター
			堆肥センター	市原町	1999	5	3,049.87	農業振興課
			林業者等宿泊研修施設	匹見町紙祖	1995	1	248.56	林業水産課
			林業者等宿泊研修施設	匹見町澄川	1996	1	254.04	林業水産課
		計	4施設			11	7,942.29	
産業系施設	合計		16施設			34	13,960.10	
学校教育系施設	学校	小学校	益田小学校	本町	1964	5	4,794.00	教育総務課
			吉田南小学校	水分町	1984	6	4,608.04	教育総務課
			吉田小学校	中吉田町	1968	7	6,550.00	教育総務課
			高津小学校	高津一丁目	1959	8	6,367.31	教育総務課
			安田小学校	遠田町	1969	8	4,336.00	教育総務課
			鎌手小学校	西平原町	1989	3	3,045.00	教育総務課
			豊川小学校	大谷町	1982	5	2,099.00	教育総務課
			真砂小学校	波田町	1966	9	1,336.00	教育総務課
			西益田小学校	横田町	1968	5	4,541.00	教育総務課
			桂平小学校	桂平町	1962	7	1,529.00	教育総務課
			旧美濃小学校	美濃地町	1961	7	1,048.00	教育総務課
			旧飯浦小学校	飯浦町	1949	9	1,171.92	教育総務課
			戸田小学校	戸田町	1958	5	2,371.00	教育総務課
			中西小学校	白上町	1962	10	1,679.84	教育総務課
			旧二川小学校	美都町宇津川	1983	2	1,479.00	教育総務課
			都茂小学校	美都町都茂	1978	2	2,820.00	教育総務課
			東仙道小学校	美都町仙道	1979	2	2,609.00	教育総務課
			匹見小学校	匹見町匹見	1976	5	2,613.00	教育総務課
			旧澄川小学校	匹見町澄川	1965	3	403.23	匹見地域づくり推進課
道川小学校	匹見町道川	1973	2	870.00	教育総務課			
		計	20施設			110	56,270.34	
学校教育系施設	学校	中学校	益田東中学校	東町	1996	3	5,032.00	教育総務課
			益田中学校	栄町	1976	12	7,868.92	教育総務課
			高津中学校	高津三丁目	2000	3	5,692.00	教育総務課
			東陽中学校	津田町	1975	10	4,259.00	教育総務課
			鎌手中学校	西平原町	1961	6	2,469.00	教育総務課
			真砂中学校	波田町	1953	14	1,699.00	教育総務課
			横田中学校	横田町	1979	7	3,735.00	教育総務課
			西南中学校	上黒谷町	1959	15	1,946.00	教育総務課
			小野中学校	戸田町	1993	6	3,026.00	教育総務課
			中西中学校	白上町	1957	6	2,360.00	教育総務課
			美都中学校	美都町都茂	1974	3	3,934.00	教育総務課
匹見中学校	匹見町匹見	1984	2	3,248.00	教育総務課			
		計	12施設			87	45,268.92	
学校教育系施設	その他教育施設	給食調理場	旧学校給食共同調理場	中吉田町	1967	12	866.00	教育総務課
			高津学校給食センター	高津四丁目	2015	1	2,567.77	教育総務課
			美都学校給食調理場	美都町都茂	1974	3	247.00	教育総務課
		計	3施設			16	3,680.77	
学校教育系施設	その他教育施設	その他教育施設	旧澄川小中学校寄宿舎	匹見町澄川	1966	1	502.93	匹見住民福祉課
			旧澄川スクールバス車庫	匹見町澄川	1985	1	36.25	匹見住民福祉課
			スクールバス車庫(道川)	匹見町道川	1981	1	34.00	教委匹見分室
		計	3施設			3	573.18	
学校教育系施設	合計		38施設			216	105,793.21	
子育て支援施設	幼稚園・保育園・こども園	保育所	匹見保育所	匹見町匹見	1989	1	355.46	匹見住民福祉課
			旧澄川保育所	匹見町澄川	1960	1	252.12	匹見住民福祉課
		計	2施設			2	607.58	
子育て支援施設	幼児・児童施設	子育て支援センター	子育て支援センター	常盤町	2001	1	297.92	子育て支援課
		計	1施設			1	297.92	
子育て支援施設	幼児・児童施設	児童館	益田児童館	幸町	1975	2	199.70	子育て支援課
			吉田児童館	中吉田町	1979	1	199.40	子育て支援課
			高津児童館	高津五丁目	1974	1	198.50	子育て支援課

大分類	中分類	小分類	施設名	所在地	代表 建築年度	棟数	延床面積 (㎡)	施設所管課
			飯田児童館	飯田町	1990	1	190.69	子育て支援課
			道川児童館	匹見町道川	1968	1	241.00	匹見住民福祉課
		計	5施設			6	1,029.29	
子育て支援施設	幼児・児童施設	放課後児童クラブ	第2吉田地区放課後児童クラブ室	中吉田町	2008	1	66.10	子育て支援課
			豊川地区放課後児童クラブ室	大谷町	2000	1	66.02	子育て支援課
			都茂放課後児童クラブ(旧美都分遣所)	美都町都茂	1972	1	143.12	美都住民福祉課
			計	3施設			3	275.24
子育て支援施設		合計	11施設			12	2,210.03	
保健・福祉施設	高齢福祉施設	老人福祉センター	高齢者福祉センター七尾苑	昭和町	2001	1	1,367.10	高齢者福祉課
			市民憩いの家(シルバー人材センター)	高津八丁目	1971	3	802.70	生活福祉課
			匹見高齢者生活福祉センター	匹見町澄川	1994	2	1,300.33	匹見住民福祉課
			石谷老人福祉センター	匹見町石谷	1984	1	217.50	匹見住民福祉課
		計	4施設			7	3,687.63	
保健・福祉施設	高齢福祉施設	デイサービスセンター	デイサービスセンターからおと苑	西平原町	1999	2	872.26	高齢者福祉課
			デイサービスセンターひぐらし苑	波田町	1995	2	241.20	高齢者福祉課
			デイサービスセンター清流苑	神田町	1997	2	784.41	高齢者福祉課
			デイサービスセンター共楽苑	桂平町	1995	2	219.14	高齢者福祉課
			美都デイサービスセンター	美都町都茂	1994	1	718.62	美都住民福祉課
		計	5施設			9	2,835.63	
保健・福祉施設	高齢福祉施設	老人ホーム	老人ホーム春日荘	美都町都茂	1989	5	1,918.07	美都住民福祉課
			特別養護老人ホーム美寿苑	美都町都茂	1999	3	2,276.61	美都住民福祉課
			特別養護老人ホームもみじの里	匹見町匹見	2000	3	3,046.28	匹見住民福祉課
		計	3施設			11	7,240.96	
保健・福祉施設	高齢福祉施設	介護支援センター	在宅福祉サービスセンター万葉苑	高津四丁目	1992	2	842.98	高齢者福祉課
			介護老人保健施設くにさき苑	遠田町	1995	4	3,860.39	高齢者福祉課
		計	2施設			6	4,703.37	
保健・福祉施設	障がい福祉施設	障がい者福祉施設	地域生活支援センター ポケットプラザ	乙吉町	1979	1	2,159.74	生活福祉課
			ポケットプラザ(グループホーム)	乙吉町	1979	1	726.00	生活福祉課
			障害者就労継続支援B型事業所 ひまわりの家	須子町	1985	2	183.83	生活福祉課
			障害者福祉センター あゆみの里	横田町	1999	2	1,326.36	生活福祉課
			障害者就労継続支援A型事業所 きのこハウス	虫追町	2004	6	4,084.84	生活福祉課
		計	5施設			12	8,480.77	
保健・福祉施設	保健施設	保健福祉センター	安田保健福祉センター(安田地区振興センター)	遠田町	2004	1	727.11	高齢者福祉課
			小野保健福祉センター(小野地区振興センター)	戸田町	2002	1	634.55	高齢者福祉課
			中西保健福祉センター(中西地区振興センター)	白上町	2001	1	615.50	高齢者福祉課
		計	3施設			3	1,977.16	
保健・福祉施設	その他社会福祉施設	その他社会福祉施設	益田市総合福祉センター	須子町	1984	7	2,145.01	生活福祉課
		計	1施設			7	2,145.01	
保健・福祉施設		合計	23施設			55	31,070.53	
医療施設	医療施設	診療所	旧種中学校(種出張診療所)	下種町	1953	1	266.00	総務管財課
			真砂診療所	波田町	1993	1	76.00	総務管財課
			美濃診療所	美濃地町	1974	1	52.45	総務管財課
			旧二川へき地保育所(二川出張診療所)	美都町宇津川	1981	1	215.51	美都住民福祉課
			美都歯科診療所	美都町都茂	1973	1	64.50	美都住民福祉課
			美都診療所	美都町都茂	2004	1	268.15	美都住民福祉課
			匹見保健センター	匹見町匹見	1980	1	744.13	匹見住民福祉課
			澄川診療所	匹見町澄川	2004	2	210.83	匹見住民福祉課
			道川診療所	匹見町道川	1998	1	160.00	匹見住民福祉課
		計	9施設			10	2,057.57	
医療施設		合計	9施設			10	2,057.57	
行政系施設	庁舎等	市庁舎	市役所庁舎	常盤町	1960	7	7,740.31	総務管財課
			市役所分館	元町	1944	4	393.09	総務管財課
			旧ふじむら	駅前町	1962	1	180.25	総務管財課
			福祉事務所	駅前町	1982	1	308.12	総務管財課
			駅前ビル(保健センター)	駅前町	2006	2	1,505.11	健康増進課
			美都支所庁舎別館(旧コミュニティセンター)	美都町都茂	1972	1	283.97	美都住民福祉課
			美都総合支所	美都町都茂	1972	7	2,754.84	美都住民福祉課
			豪雪山村開発総合センター	匹見町匹見	1969	6	3,699.60	匹見住民福祉課
匹見支所分庁舎	匹見町匹見	1977	1	186.30	匹見住民福祉課			
		計	9施設			30	17,051.59	

大分類	中分類	小分類	施設名	所在地	代表 建築年度	棟数	延床面積 (㎡)	施設所管課
行政系施設	消防施設	消防車庫等	幸町消防車庫	幸町	1980	1	36.62	益田消防署
			三宅町消防車庫	三宅町	1984	2	36.23	益田消防署
			第2分団1部消防車庫	常盤町	1993	1	77.52	益田消防署
			久城町消防車庫	久城町	1989	1	23.40	益田消防署
			高津消防車庫(持石)	高津町	1989	1	26.40	益田消防署
			高津消防車庫(地方)	高津一丁目	1985	1	53.60	益田消防署
			須子消防車庫	須子町	1992	1	36.49	益田消防署
			飯田消防車庫	飯田町	1990	1	31.20	益田消防署
			飯田水防資材倉庫	飯田町	1995	1	19.54	益田消防署
			安田分団中遠田消防車庫	遠田町	1985	1	33.33	益田消防署
			上津田消防車庫	津田町	1999	1	19.38	益田消防署
			津田消防車庫(旧東分遣署)	津田町	1971	3	52.58	益田消防署
			西平原消防車庫	西平原町	1987	2	57.80	益田消防署
			木部消防車庫	木部町	1989	1	35.06	益田消防署
			下種消防車庫	下種町	1996	1	46.57	益田消防署
			種村消防車庫	種村町	1991	1	23.40	益田消防署
			大草消防車庫	大草町	2009	1	38.40	益田消防署
			山折消防車庫	山折町	1985	1	23.40	益田消防署
			大谷消防車庫	大谷町	1979	2	34.37	益田消防署
			久々茂消防車庫	久々茂町	1988	1	36.80	益田消防署
			波田町消防車庫	波田町	1981	1	33.33	益田消防署
			下波田消防車庫	下波田町	2001	1	23.52	益田消防署
			馬谷消防車庫	馬谷町	1989	1	23.40	益田消防署
			旧西益田出張所	横田町	1966	1	84.21	総務管財課
			横田消防車庫(旧横田分遣署)	横田町	1966	1	61.80	益田消防署
			匹見川水防倉庫(高津川水系右岸)	横田町	2002	1	15.33	益田消防署
			安富水防・消防資材庫	安富町	1997	1	39.00	益田消防署
			本俣賀消防車庫	本俣賀町	1987	1	23.40	益田消防署
			神田消防車庫	神田町	2007	1	38.40	益田消防署
			向横田水防倉庫(高津川水系左岸)	向横田町	1987	1	23.84	益田消防署
			白岩消防車庫	白岩町	1990	1	23.40	益田消防署
			二条分団2部消防車庫	上黒谷町	1985	1	23.40	益田消防署
			桂平消防車庫	桂平町	1981	1	33.30	益田消防署
			美濃地消防車庫	美濃地町	2011	1	38.40	益田消防署
			有田消防車庫	有田町	1987	1	23.40	益田消防署
			飯浦消防車庫	飯浦町	1991	1	23.40	益田消防署
			小浜消防車庫	戸田町	1990	1	50.52	益田消防署
			喜阿弥消防車庫	喜阿弥町	2003	1	23.05	益田消防署
			虫追消防車庫	虫追町	1986	1	23.40	益田消防署
			白上消防車庫(旧中西分遣署)	白上町	1970	2	54.44	益田消防署
			水防倉庫(白上消防車庫横)	白上町	2005	1	11.52	益田消防署
			中垣内消防車庫	中垣内町	2000	1	19.38	益田消防署
			消防車庫(宇津川)	美都町宇津川	1984	1	35.00	美都住民福祉課
			消防車庫(丸茂)	美都町丸茂	1988	1	51.86	美都住民福祉課
			消防倉庫(久原)	美都町久原	1988	1	6.51	美都住民福祉課
			消防車庫(仙道)	美都町仙道	不明	1	34.50	美都住民福祉課
			消防倉庫(半田)	匹見町匹見	不明	1	14.70	匹見住民福祉課
			消防車庫(元組)	匹見町紙祖	不明	1	24.30	匹見住民福祉課
			消防車庫(三葛)	匹見町紙祖	不明	1	14.30	匹見住民福祉課
			消防車庫(広瀬)	匹見町広瀬	不明	1	25.08	匹見住民福祉課
			消防車庫(三出原)	匹見町澄川	不明	1	18.10	匹見住民福祉課
			消防倉庫(土井ノ原)	匹見町澄川	不明	1	5.70	匹見住民福祉課
			消防倉庫(後谷)	匹見町石谷	不明	1	21.00	匹見住民福祉課
			消防倉庫(内石)	匹見町石谷	不明	1	5.51	匹見住民福祉課
			消防車庫(下道川上)	匹見町道川	不明	1	21.00	匹見住民福祉課
			消防車庫(出合原)	匹見町道川	不明	1	37.08	匹見住民福祉課
			消防倉庫(日の里)	匹見町道川	不明	1	12.50	匹見住民福祉課
		計	57施設			63	1,783.07	
行政系施設	その他行政系施設	防災センター等	益田市立水防センター	中島町	2010	1	776.00	危機管理課
			美都消防防災センター	美都町都茂	2006	1	227.00	美都住民福祉課
			匹見消防活性化センター	匹見町匹見	1995	1	410.50	匹見住民福祉課
		計	3施設			3	1,413.50	
行政系施設		合計	69施設			96	20,248.16	
			沖田住宅	東町	1994	15	4,860.66	建築課
			吉田団地	駅前町	2005	1	1,425.34	建築課
			久城住宅	久城町	1992	8	2,182.64	建築課

大分類	中分類	小分類	施設名	所在地	代表 建築年度	棟数	延床面積 (㎡)	施設所管課
公営住宅	公営住宅	市営住宅 等	船入住宅	高津一丁目	2005	2	3,262.34	建築課
			須子住宅	須子町	1998	16	11,255.62	建築課
			遠田住宅	遠田町	2009	2	1,627.67	建築課
			原浜住宅	遠田町	1981	5	4,683.56	建築課
			黒石住宅	遠田町	1983	1	283.60	建築課
			土田住宅	土田町	1976	2	641.71	建築課
			S58災害住宅種	種村町	1984	1	74.88	建築課
			田倉住宅	久々茂町	1986	4	2,579.87	建築課
			下波田住宅	下波田町	1978	1	277.35	建築課
			横田住宅	横田町	2015	5	1,605.51	建築課
			上黒谷住宅	上黒谷町	1980	1	537.36	建築課
			S58災害住宅 飯浦	飯浦町	1984	1	74.88	建築課
			S58災害住宅 飯浦2	飯浦町	1984	1	74.88	建築課
			湯の香住宅	美都町宇津川	1999	2	672.28	建築課
			宮の原住宅	美都町宇津川	2002	3	822.68	建築課
			本郷住宅	美都町宇津川	1977	2	299.70	建築課
			堤郷住宅(災害)	美都町宇津川	1984	1	135.50	建築課
			元都茂駐在所	美都町都茂	1967	1	71.28	美都住民福祉課
			元中電都茂出張所	美都町都茂	1990	1	75.42	美都住民福祉課
			都茂上住宅(朝日団地内)	美都町都茂	1973	6	576.36	建築課
			朝日住宅	美都町都茂	1976	3	264.20	建築課
			椎の木住宅	美都町都茂	1982	2	233.56	建築課
			平和台住宅	美都町都茂	1984	1	149.45	建築課
			国保歯科診療所医師住宅	美都町山本	1975	1	142.25	美都住民福祉課
			川西住宅	美都町山本	2007	5	1,060.79	建築課
			丸茂住宅	美都町丸茂	2004	5	668.46	建築課
			丸茂住宅(災害)	美都町丸茂	1984	1	149.45	建築課
			宮平住宅	美都町仙道	1984	2	224.15	建築課
			久保坂住宅	美都町仙道	2001	7	2,137.58	建築課
			江田公営住宅	匹見町匹見	1981	1	122.55	建築課
			江田町営住宅	匹見町匹見	1982	1	102.20	建築課
			市営江田団地	匹見町匹見	1974	1	124.71	建築課
			諏訪公営住宅	匹見町匹見	1970	5	1,464.10	建築課
			匹見定住住宅半田団地	匹見町匹見	1963	1	180.00	建築課
			匹見定住住宅山根下団地1	匹見町匹見	1996	1	140.14	建築課
			匹見定住住宅山根下団地2	匹見町匹見	1975	1	111.00	建築課
			匹見定住住宅(匹見小教)	匹見町匹見	1977	1	318.50	建築課
			市営荒木団地	匹見町紙祖	1974	1	290.99	建築課
			匹見定住住宅荒木団地(旧中電)	匹見町紙祖	1983	2	74.92	建築課
			福祉定住促進住宅(三葛)1	匹見町紙祖	1978	1	45.00	建築課
			福祉定住促進住宅(三葛)2	匹見町紙祖	1980	1	47.25	建築課
澄川公営住宅(旧澄中の下)	匹見町澄川	1971	1	165.50	建築課			
澄川住宅(旧澄川中跡地)	匹見町澄川	2003	2	224.70	建築課			
匹見定住住宅澄川団地	匹見町澄川	1993	2	119.62	建築課			
福祉定住促進住宅(石谷)	匹見町石谷	1978	2	189.60	建築課			
応急住宅	匹見町石谷	1989	1	10.00	匹見住民福祉課			
日の里住宅	匹見町道川	1973	3	1,016.00	建築課			
道川住宅	匹見町道川	2002	1	151.40	建築課			
匹見定住住宅道川団地	匹見町道川	1974	1	117.70	建築課			
		計	52施設			139	48,146.86	
公営住宅	公営住宅	教職員住宅	益田市教職員住宅	白上町	1991	3	374.89	教育総務課
			美都教職員住宅(宇津川)	美都町宇津川	1985	1	109.85	教育総務課
			美都教職員住宅(都茂)	美都町都茂	1984	1	122.20	教育総務課
			美都教職員住宅(仙道)	美都町仙道	1988	2	128.14	教育総務課
			匹見中学校教職員住宅1	匹見町匹見	1992	1	48.03	教委匹見分室
			公立学校委託資金教員住宅2	匹見町匹見	1998	1	149.07	教委匹見分室
			匹見中学校教職員住宅	匹見町匹見	1991	1	45.55	教委匹見分室
			匹見中学校教職員住宅2	匹見町紙祖	1994	3	178.79	教委匹見分室
			公立学校委託資金教員住宅1	匹見町道川	1969	1	105.68	教委匹見分室
		計	9施設			14	1,262.20	
公営住宅		合計	61施設			153	49,409.06	
			七尾公園 便所	七尾町	1991	1	7.50	観光交流課
			益田児童公園 便所	幸町	2013	1	15.20	都市整備課
			昭和町広場 便所	昭和町	1999	1	22.76	都市整備課
			上吉田公園 便所	元町	1986	1	32.00	都市整備課
			かもしま西公園 便所	中島町	2015	1	22.40	都市整備課

大分類	中分類	小分類	施設名	所在地	代表 建築年度	棟数	延床面積 (㎡)	施設所管課
公園	公園	倉庫・トイレ	平田公園 便所	中吉田町	2012	1	15.20	都市整備課
			かもしま東公園 便所	かもしま東町	2015	1	22.40	都市整備課
			久城公園 便所	久城町	1994	1	12.30	都市整備課
			雪舟東児童公園 便所	乙吉町	2010	1	22.40	都市整備課
			乙吉公園 便所	乙吉町	2010	1	15.20	都市整備課
			惣利公園 便所	乙吉町	1999	1	15.20	都市整備課
			菰原公園 便所	乙吉町	2000	1	14.40	都市整備課
			東公園 便所	あけぼの東町	2010	1	22.40	都市整備課
			雪舟橋公園 便所	あけぼの東町	2010	1	22.40	都市整備課
			西公園 便所	あけぼの西町	2010	1	22.40	都市整備課
			北公園 便所	あけぼの西町	2010	1	22.40	都市整備課
			蟠竜湖公園施設	高津町	1979	3	41.47	観光交流課
			やぶさめ公園 便所	高津二丁目	不明	1	10.00	都市整備課
			せせらぎ広場 便所	飯田町	1995	1	40.92	都市整備課
			原浜団地公園 便所	遠田町	不明	1	5.00	都市整備課
			豊川農村公園 便所	大谷町	2008	1	4.60	農業振興課
			匹見川ふれあい公園	隅村町	1997	2	13.58	土木課
			二条ホタル公園	柏原町	1998	1	6.00	土木課
			ふれあい広場 便所(更衣室)	喜阿弥町	1991	1	124.00	都市整備課
			双川峡農村公園 便所	美都町板井川	1992	1	22.50	美都地域づくり推進課
丸茂農村公園 便所	美都町丸茂	1989	1	24.00	美都地域づくり推進課			
笹倉農村公園 便所	美都町笹倉	1992	1	27.00	美都地域づくり推進課			
		計	27施設			30	625.63	
公園		合計	27施設			30	625.63	
供給処理施設	供給処理施設	ごみ処理場	下波田不燃物投棄場	下波田町	1984	3	221.81	環境衛生課
			リサイクルプラザ	下波田町	2002	5	2,068.80	環境衛生課
			小原廃棄物最終処分場	美都町小原	1991	3	163.93	美都住民福祉課
		計	3施設			11	2,454.54	
供給処理施設	供給処理施設	浄化センター	久城が浜センター	久城町	1992	5	3,243.80	久城が浜センター
			計	1施設			5	3,243.80
供給処理施設	供給処理施設	排水機場	市道あけぼの有明線 立体交差排水設備	あけぼの東町	1972	1	22.79	土木課
			万葉第二都市下水路(ゲートポンプ場)	高津一丁目	2010	1	110.40	下水道課
			飯田排水機場	飯田町	1974	1	61.42	土木課
			廿子排水機場	飯田町	1993	1	15.38	土木課
			内田川排水機場	内田町	1991	1	31.92	土木課
			南田川排水機場	市原町	1991	1	129.32	土木課
		計	6施設			6	371.23	
供給処理施設		合計	10施設			22	6,069.57	
その他	その他	斎場	益田火葬場(松聖苑)	土井町	1997	1	1,421.54	環境衛生課
			計	1施設			1	1,421.54
その他	その他	駐車場	益田駅前ビル駐車場	駅前町	2006	1	4,462.34	都市整備課
			計	1施設			1	4,462.34
その他	その他	放送・中継施設	地域情報通信基盤 センター局舎	元町	2010	1	505.75	情報政策課
			地域情報通信基盤 高津サブセンター	高津二丁目	2010	1	15.36	情報政策課
			地域情報通信基盤 益田東サブセンター	遠田町	2010	1	26.88	情報政策課
			無線中継局	乙子町	1986	1	9.00	危機管理課
			地域情報通信基盤 豊川サブセンター	大谷町	2010	1	19.20	情報政策課
			地域情報通信基盤 横田サブセンター	横田町	2010	1	23.04	情報政策課
			地域情報通信基盤 益田西サブセンター	白上町	2010	1	28.80	情報政策課
			地域情報通信基盤 道川サブセンター	匹見町道川	2010	1	9.60	情報政策課
		計	8施設			8	637.63	
その他	その他	駅舎・バス停	JR石見津田駅 便所	津田町	1997	1	10.00	人口拡大課(地域)
			津田駅舎	津田町	1923	1	119.56	総務管財課
			JR石見横田駅公衆便所	神田町	1999	1	11.70	人口拡大課(地域)
			JR戸田小浜駅公衆便所	戸田町	1998	1	6.00	人口拡大課(地域)
			戸田小浜駅舎	戸田町	1925	1	143.27	総務管財課
			公衆トイレ付バス待合所	匹見町匹見	1998	1	26.85	匹見住民福祉課
			澄川公衆トイレ付バス待合所	匹見町澄川	2000	1	12.53	匹見住民福祉課
		計	7施設			7	329.91	
			元競馬場向正面山手	高津四丁目	1980	2	486.18	総務管財課
			過疎バス車庫(半田)	匹見町匹見	2005	1	62.09	匹見住民福祉課
			旧匹見中央公民館	匹見町匹見	1951	1	344.85	匹見住民福祉課



大分類	中分類	小分類	施設名	所在地	代表 建築年度	棟数	延床面積 (㎡)	施設所管課
その他	その他	倉庫・ その他	旧製材工場	匹見町匹見	不明	2	259.46	匹見住民福祉課
			田舎暮らし体験施設	匹見町紙祖	1991	1	227.16	匹見地域づくり推進課
			旧第3林業協同組合	匹見町紙祖	1987	2	423.55	匹見住民福祉課
			旧広瀬公民館	匹見町広瀬	1953	1	300.00	匹見住民福祉課
			旧運転手宿舎	匹見町石谷	1975	1	23.20	匹見住民福祉課
			旧道川診療所	匹見町道川	1958	1	157.85	匹見住民福祉課
			旧元組小学校体育館	匹見町道川	1960	1	263.00	匹見住民福祉課
			旧JA道川給油所	匹見町道川	不明	1	79.20	匹見住民福祉課
		計	11施設			14	2,626.54	
その他	その他	貸付	旧種小学校	下種町	1982	6	750.48	総務管財課
			旧北仙道公民館	大草町	1984	1	347.70	社会教育課
			旧柏原小学校	柏原町	1960	1	190.00	総務管財課
			ダーチャ匹見	小浜町	1973	1	495.00	匹見住民福祉課
			旧 中西小学校内田分校	内田町	1980	2	1,183.00	教育総務課
			元美都町民俗資料館	美都町都茂	1939	1	131.17	美都住民福祉課
			元美都中学校寄宿舎	美都町山本	1992	1	549.98	美都住民福祉課
			木工創作館	匹見町匹見	1985	1	569.56	匹見住民福祉課
			旧匹見中学校寄宿舎	匹見町匹見	1964	2	827.00	匹見住民福祉課
			旧憩いの家	匹見町匹見	1971	2	446.00	匹見住民福祉課
			旧匹見小講堂(貸工場)	匹見町匹見	1934	1	294.00	匹見住民福祉課
			旧尼子邸	匹見町匹見	1974	1	251.18	匹見住民福祉課
			旧三葛小学校	匹見町紙祖	1950	2	348.68	匹見住民福祉課
			旧三葛教員住宅	匹見町紙祖	1977	1	45.00	匹見住民福祉課
			旧澄川診療所	匹見町澄川	1957	1	178.20	匹見住民福祉課
旧石谷小学校	匹見町石谷	1954	1	558.00	匹見住民福祉課			
旧道川会館	匹見町道川	1977	1	509.93	匹見住民福祉課			
		計	17施設			26	7,674.88	
その他		合計	45施設			57	17,152.84	
一般会計		合計	410施設			887	302,842.37	
上水道施設	上水道施設	上水道施設	益田水源地	七尾町	1985	5	244.40	水道部業務課
			昭和水源地	昭和町	1978	1	23.00	水道部業務課
			青葉台加圧施設	東町	1985	1	3.00	水道部業務課
			水分減圧施設	水分町	2000	1	5.00	水道部業務課
			久城加圧施設	久城町	1980	3	38.00	水道部業務課
			乙吉加圧施設	乙吉町	1995	1	7.00	水道部業務課
			空港加圧施設	高津町	1991	1	34.00	水道部業務課
			空港加圧施設	高津町	1991	1	12.76	水道部業務課
			高津水源地	高津二丁目	1997	6	174.00	水道部業務課
			遠田加圧施設	遠田町	1999	2	198.00	水道部業務課
			遠田減圧弁施設	遠田町	1999	1	4.00	水道部業務課
			矢通田減圧施設	津田町	2003	1	5.00	水道部業務課
			上の谷	土田町	1996	1	12.00	水道部業務課
			金山	金山町	1993	1	4.00	水道部業務課
			宇治	金山町	2001	1	12.00	水道部業務課
			木部水源地	木部町	1983	3	148.00	水道部業務課
			北河内	下種町	1982	1	7.00	水道部業務課
			大草加圧施設	大草町	1972	1	10.00	水道部業務課
			山折水源地	山折町	2012	1	27.46	水道部業務課
			乙子水源地	乙子町	2012	1	38.78	水道部業務課
			安床	大谷町	2004	1	11.00	水道部業務課
			横野加圧施設	大谷町	1998	1	41.00	水道部業務課
			久々茂水源地	久々茂町	1986	1	18.00	水道部業務課
			横田水源地	横田町	1992	5	855.00	水道部業務課
			安富減圧施設	安富町	2000	1	4.00	水道部業務課
			俣賀減圧施設	本俣賀町	2001	1	6.00	水道部業務課
			神田水源地	神田町	1975	2	38.00	水道部業務課
			向横田配水池施設	向横田町	2008	1	24.00	水道部業務課
			白岩水源地	白岩町	1978	1	20.00	水道部業務課
			美濃地加圧施設	上黒谷町	1999	1	12.00	水道部業務課
			金ヶ峠加圧施設	桂平町	2000	1	16.00	水道部業務課
			宮ヶ迫加圧施設	桂平町	1999	1	12.00	水道部業務課
			水合加圧施設	桂平町	1999	1	33.00	水道部業務課
二条加圧施設	黒周町	1998	1	22.00	水道部業務課			
本郷加圧施設	柏原町	2000	1	15.00	水道部業務課			
上ヶ山加圧施設	柏原町	1999	1	28.00	水道部業務課			
飯浦水源地	飯浦町	1985	1	16.00	水道部業務課			

大分類	中分類	小分類	施設名	所在地	代表 建築年度	棟数	延床面積 (㎡)	施設所管課
			小浜加圧施設	小浜町	1996	1	21.00	水道部業務課
			金地浄水場	虫追町	1982	1	73.00	水道部業務課
			向横田加圧施設	虫追町	2008	1	8.00	水道部業務課
			市原加圧施設	市原町	1975	1	7.00	水道部業務課
			雁丁加圧施設	白上町	1982	1	22.00	水道部業務課
			白上配水池	白上町	1995	1	6.00	水道部業務課
			中垣内配水池施設	中垣内町	2009	1	24.00	水道部業務課
			中垣内加圧施設	中垣内町	2009	1	8.00	水道部業務課
			二川地区簡易水道施設 水源地	美都町宇津川	1977	1	37.50	美都建設課
			二川地区簡易水道施設 堤郷増圧	美都町宇津川	1977	1	11.90	美都建設課
			都茂二川簡易水道施設 水源地	美都町宇津川	1993	1	13.90	美都建設課
			中の谷地区飲料水供給施設 水源地	美都町板井川	1995	1	16.17	美都建設課
			都茂地区簡易水道施設 水源地	美都町都茂	1971	1	34.20	美都建設課
			都茂地区簡易水道施設 都茂上増圧	美都町都茂	1971	1	4.60	美都建設課
			都茂地区簡易水道施設 屋敷平増圧	美都町都茂	1984	1	11.40	美都建設課
			都茂地区簡易水道施設 中倉増圧	美都町都茂	1984	1	11.40	美都建設課
			都茂地区簡易水道施設 小田又増圧	美都町都茂	1982	1	11.40	美都建設課
			仙道地区簡易水道施設 水源地	美都町山本	1975	1	43.24	美都建設課
			美都簡易水道施設 水処理棟	美都町山本	2008	1	105.00	美都建設課
			笹倉地区簡易水道施設 水源地	美都町笹倉	1990	1	36.10	美都建設課
			仙道地区簡易水道施設 三谷増圧	美都町三谷	1986	1	20.60	美都建設課
			匹見簡易水道施設	匹見町紙祖	1958	4	119.79	匹見建設課
			小原簡易水道施設	匹見町紙祖	1972	1	13.76	匹見建設課
			三葛簡易水道施設	匹見町紙祖	1975	1	10.32	匹見建設課
			落合飲料水供給施設	匹見町落合	1981	1	23.00	匹見建設課
			広瀬簡易水道施設	匹見町広瀬	1974	1	23.80	匹見建設課
			澄川簡易水道施設	匹見町澄川	1964	1	21.00	匹見建設課
			道川飲料水供給施設	匹見町道川	1968	1	9.52	匹見建設課
		計	65施設			87	2,926.00	
下水道施設	下水道施設	下水処理施設	公共下水道(水質管理センター)	かもしま東町	2007	3	1,156.29	下水道課
			公共下水道(雨水排水ポンプ場)	かもしま東町	2015	1	289.80	下水道課
			迫山ラバー堰	水分町	1988	1	4.30	下水道課
			横田安富農業集落排水処理施設	横田町	2002	3	628.91	下水道課
			横田地区真空ステーション	横田町	2001	1	120.19	下水道課
			安富地区真空ステーション	安富町	2001	1	111.34	下水道課
			宇津川農業集落排水処理場	美都町宇津川	2001	1	238.72	美都建設課
			仙道農業集落排水処理場	美都町朝倉	2007	1	143.30	美都建設課
		計	8施設			12	2,692.85	
全施設	合計		483施設			986	308,461.22	